

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年3月31日

【計算期間】 第7期中（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

【ファンド名】 パッシム・トラスト - シリーズ2018 S&P 500ファンド
（PassIM Trust - Series 2018 S&P 500 Fund）

【発行者名】 J.P. モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド
（J.P. Morgan Mansart Management Limited）

【代表者の役職氏名】 取締役 シャザード・サディーク
（Shahzad Sadique, Director）

【本店の所在の場所】 英国、ロンドン E14 5JP、カナリー・ワーフ、バンク・ストリート25
（25 Bank Street, Canary Wharf, London E14 5JP, United Kingdom）

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 三浦 健
同 大西 信治

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所外国法共同事業

【事務連絡者氏名】 弁護士 三浦 健
同 大西 信治
同 金光 由以

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03（6212）8316

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

1【ファンドの運用状況】

J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド（J.P. Morgan Mansart Management Limited）（以下「管理会社」という。）により管理されるパッシム・トラスト（以下「本トラスト」という。）のサブ・ファンドであるパッシム・トラスト - シリーズ2018 S&P 500ファンド（PassIM Trust - Series 2018 S&P 500 Fund）（以下「本サブ・ファンド」という。）の運用状況は、以下のとおりである。

(1)【投資状況】

資産別および地域別の投資状況

(2025年1月末日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)
普通株式	米国	54,849,029.00	95.77
先物取引	米国	5,814.25	0.01
小計		54,854,843.25	95.78
現金・その他の資産（負債控除後）		2,418,322.75	4.22
合計（純資産総額）		57,273,166.00 (約8,845百万円)	100.00

(注1) 投資比率とは、本サブ・ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。

(注2) 先物取引については、対象証券の評価損益で評価されている。

(注3) 米ドルの円貨換算は、便宜上、2025年1月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝154.43円）による。以下、特に記載がない限り、米ドルの円金額表示はすべてこれによる。

(注4) 本書の中で、金額および比率を表示する場合には、四捨五入して記載している。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は本書中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入して記載している。したがって、本書中の同一の情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

2025年1月末日前1年間における各月末の各クラスの純資産の推移は、以下のとおりである。

() Aクラス受益証券

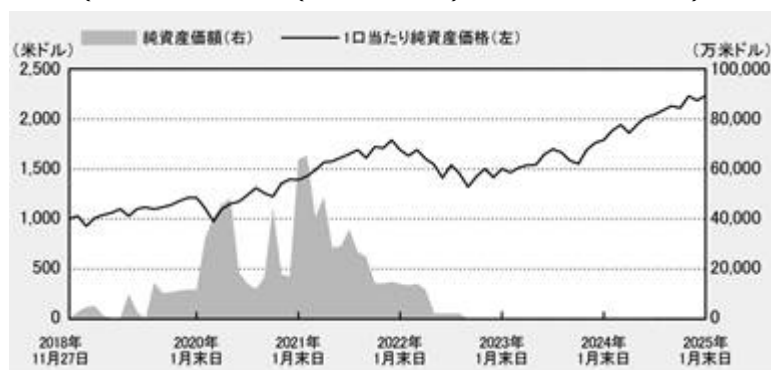
	純資産価額		1口当たり純資産価格	
	米ドル	千円	米ドル	円
2024年2月末日	28,241	4,361	1,882.70	290,745
3月末日	29,128	4,498	1,941.89	299,886
4月末日	27,885	4,306	1,859.02	287,088
5月末日	29,246	4,516	1,949.74	301,098
6月末日	30,279	4,676	2,018.60	311,732
7月末日	5,135,534	793,081	2,041.96	315,340
8月末日	5,249,289	810,648	2,087.19	322,325
9月末日	5,354,400	826,880	2,128.99	328,780
10月末日	5,301,685	818,739	2,108.03	325,543
11月末日	5,608,224	866,078	2,229.91	344,365
12月末日	5,492,740	848,244	2,183.99	337,274
2025年1月末日	5,616,894	867,417	2,233.36	344,898

(注) 本表における純資産価額および1口当たり純資産価格は、各月の最終営業日時点の公式値であり、本サブ・ファンドの財務書類の数値と一致しないことがある。以下同じ。

< 参考情報 >

純資産価額および1口当たり純資産価格の推移

(2018年11月27日(運用開始日)～2025年1月末日)



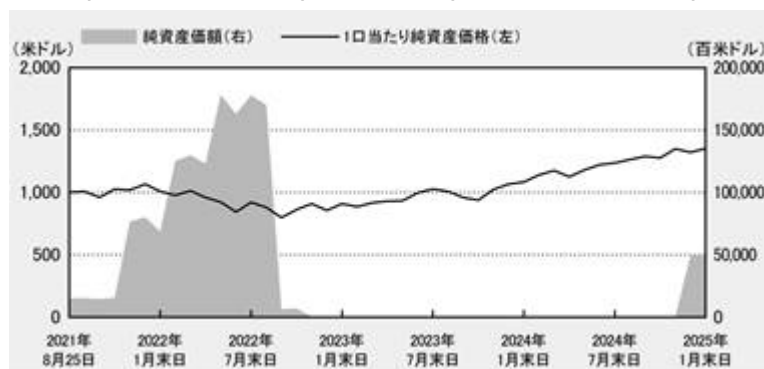
（ ） A_2 クラス受益証券

	純資産価額		1口当たり純資産価格	
	米ドル	千円	米ドル	円
2024年2月末日	17,102	2,641	1,140.16	176,075
3月末日	17,640	2,724	1,176.01	181,611
4月末日	16,888	2,608	1,125.84	173,863
5月末日	17,712	2,735	1,180.79	182,349
6月末日	18,338	2,832	1,222.51	188,792
7月末日	18,550	2,865	1,236.65	190,976
8月末日	18,961	2,928	1,264.05	195,207
9月末日	19,340	2,987	1,289.36	199,116
10月末日	19,150	2,957	1,276.66	197,155
11月末日	20,257	3,128	1,350.47	208,553
12月末日	4,913,681	758,820	1,322.66	204,258
2025年1月末日	5,024,746	775,972	1,352.56	208,876

< 参考情報 >

純資産価額および1口当たり純資産価格の推移

（2021年8月25日（運用開始日）～2025年1月末日）



（ ） A_3 クラス受益証券

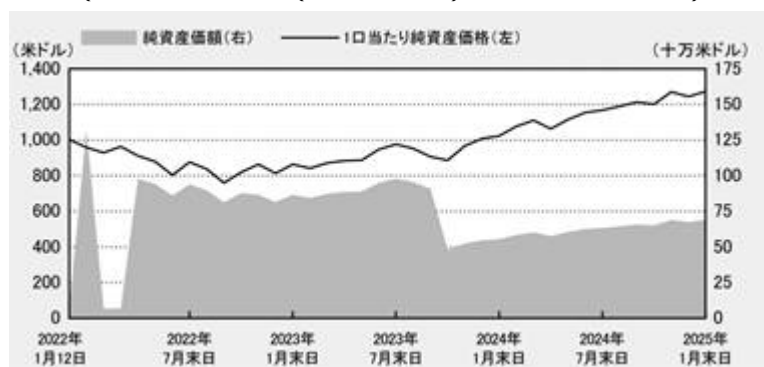
	純資産価額		1口当たり純資産価格	
	米ドル	千円	米ドル	円
2024年2月末日	5,830,987	900,479	1,076.82	166,293
3月末日	6,014,351	928,796	1,110.68	171,522
4月末日	5,757,776	889,173	1,063.30	164,205
5月末日	6,038,812	932,574	1,115.20	172,220
6月末日	6,252,163	965,522	1,154.60	178,305
7月末日	6,324,531	976,697	1,167.97	180,370
8月末日	6,439,351	994,429	1,189.17	183,644
9月末日	6,568,292	1,014,341	1,212.98	187,321
10月末日	6,503,626	1,004,355	1,201.04	185,477

11月末日	6,879,661	1,062,426	1,270.48	196,200
12月末日	6,737,995	1,040,549	1,244.32	192,160
2025年1月末日	6,890,296	1,064,068	1,272.45	196,504

< 参考情報 >

純資産価額および1口当たり純資産価格の推移

（2022年1月12日（運用開始日）～2025年1月末日）



（ ）A_4クラス受益証券

	純資産価額		1口当たり純資産価格	
	米ドル	千円	米ドル	円
2024年2月末日	17,554	2,711	1,170.24	180,720
3月末日	18,106	2,796	1,207.05	186,405
4月末日	17,333	2,677	1,155.56	178,453
5月末日	18,179	2,807	1,211.97	187,165
6月末日	18,822	2,907	1,254.78	193,776
7月末日	19,039	2,940	1,269.30	196,018
8月末日	19,461	3,005	1,297.42	200,361
9月末日	19,851	3,066	1,323.40	204,373
10月末日	19,655	3,035	1,310.36	202,359
11月末日	20,792	3,211	1,386.11	214,057
12月末日	20,363	3,145	1,357.56	209,648
2025年1月末日	20,824	3,216	1,388.25	214,387

< 参考情報 >

純資産価額および1口当たり純資産価格の推移

（2022年1月27日（運用開始日）～2025年1月末日）



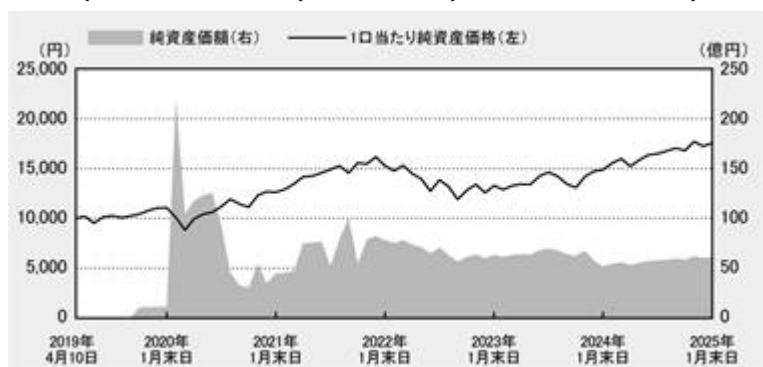
() B クラス受益証券

	純資産価額 (円)	1口当たり純資産価格 (円)
2024年2月末日	5,442,993,089	15,551
3月末日	5,590,720,352	15,973
4月末日	5,325,369,214	15,215
5月末日	5,557,977,541	15,880
6月末日	5,730,492,235	16,373
7月末日	5,766,449,675	16,476
8月末日	5,867,894,503	16,765
9月末日	5,964,167,105	17,040
10月末日	5,878,148,316	16,795
11月末日	6,195,128,695	17,700
12月末日	6,031,331,926	17,232
2025年1月末日	6,148,408,145	17,567

< 参考情報 >

純資産価額および1口当たり純資産価格の推移

(2019年4月10日(運用開始日)～2025年1月末日)



() B_2 クラス受益証券

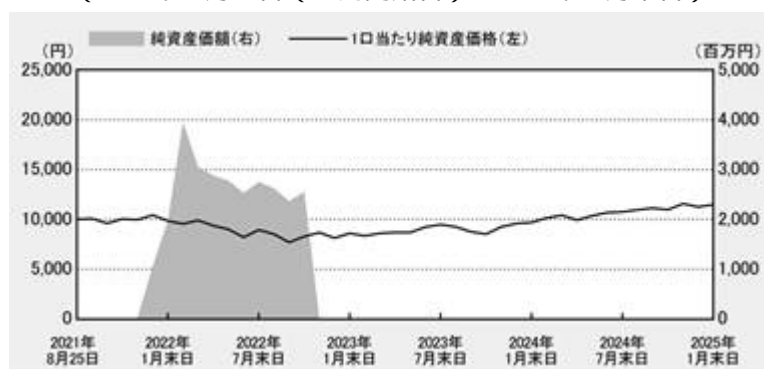
	純資産価額 (円)	1口当たり純資産価格 (円)
2024年2月末日	2,030,497	10,152
3月末日	2,084,460	10,422

4 月末日	1,985,402	9,927
5 月末日	2,072,156	10,361
6 月末日	2,136,509	10,683
7 月末日	2,149,923	10,750
8 月末日	2,191,298	10,956
9 月末日	2,227,242	11,136
10月末日	2,195,113	10,976
11月末日	2,313,465	11,567
12月末日	2,252,311	11,262
2025年 1 月末日	2,296,040	11,480

< 参考情報 >

純資産価額および 1 口当たり純資産価格の推移

（2021年 8 月25日（運用開始日）～2025年 1 月末日）



【分配の推移】

2025年1月末日前1年間に支払われた各クラスの1口当たりの分配金は、以下のとおりである。

（ ） Aクラス受益証券

	1口当たりの分配金	
	米ドル	円
2024年2月	0.0000	0
8月	0.0000	0

（ ） A_2クラス受益証券

	1口当たりの分配金	
	米ドル	円
2024年5月	0.0000	0

（ ） A_3クラス受益証券

	1口当たりの分配金	
	米ドル	円
2024年8月	4.5053	696

（ ） A_4クラス受益証券

	1口当たりの分配金	
	米ドル	円
2024年11月	0.0000	0

（ ） Bクラス受益証券

	1口当たりの分配金（円）
2024年2月	34.0000
8月	28.0000

（ ） B_2クラス受益証券

	1口当たりの分配金（円）
2024年5月	0.0000

【収益率の推移】

2025年1月末日前1年間における収益率は、以下のとおりである。

期間	収益率（注）					
	Aクラス 受益証券 （米ドル）	A_2クラス 受益証券 （米ドル）	A_3クラス 受益証券 （米ドル）	A_4クラス 受益証券 （米ドル）	Bクラス 受益証券 （円）	B_2クラス 受益証券 （円）
2024年2月1日 ～ 2025年1月末日	24.83%	24.84%	24.79%	24.84%	18.48%	18.44%

（注） 収益率（％）＝ 100 × （ a - b ） / b

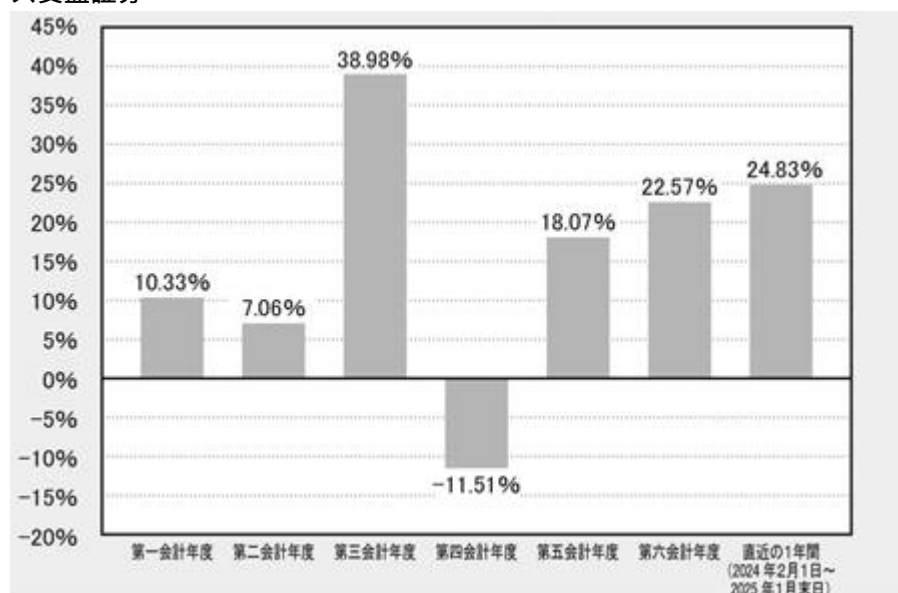
a ＝ 2025年1月末日の1口当たり純資産価格（当該期間の分配金の合計額を加えた額）

b ＝ 当該期間の直前の日（2024年1月末日）の1口当たり純資産価格（分配落の額）

< 参考情報 >

収益率の推移

（ ） Aクラス受益証券



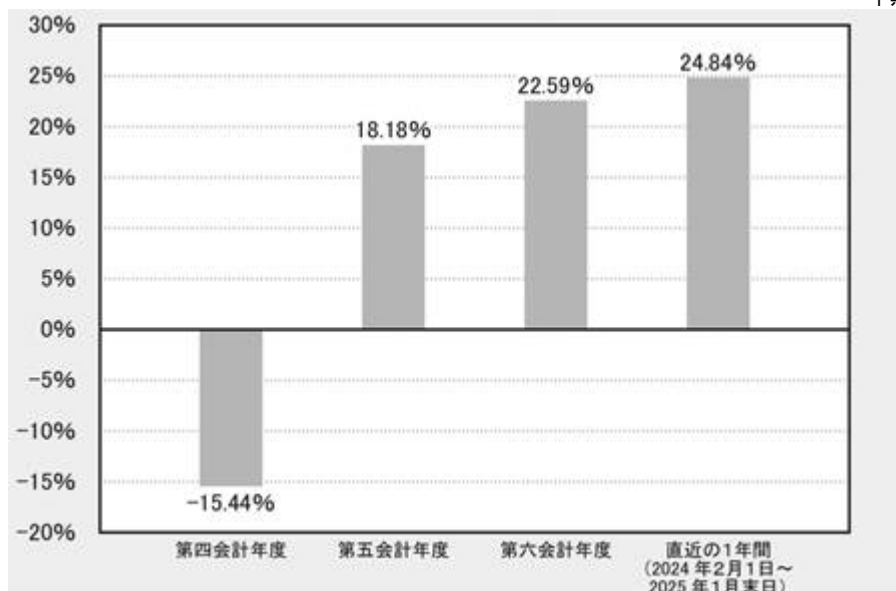
（注） 収益率（％）＝ 100 × （ a - b ） / b

a ＝ 当該会計年度末（または直近の1年間の期間末）の1口当たり純資産価格（当該会計年度（または当該期間）の分配金の合計額を加えた額）

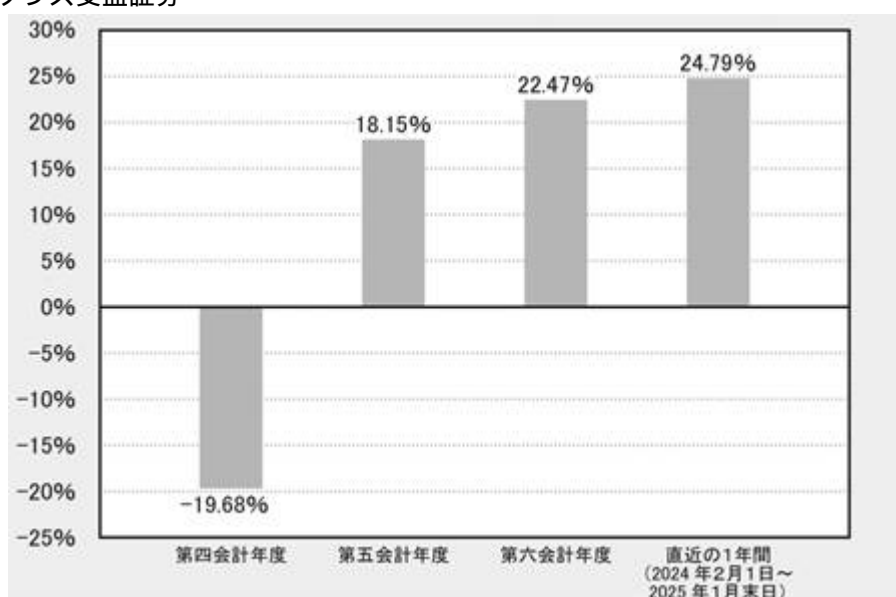
b ＝ 当該会計年度の直前の会計年度末（または当該期間の直前の日）の1口当たり純資産価格（分配落の額）

ただし、運用を開始した会計年度については当初発行価格とし、第一会計年度に運用を開始したAクラス受益証券については1,000米ドル、Bクラス受益証券については10,000円、そして第四会計年度に運用を開始したA_2クラス受益証券、A_3クラス受益証券およびA_4クラス受益証券については1,000米ドル、B_2クラス受益証券については10,000円とする。

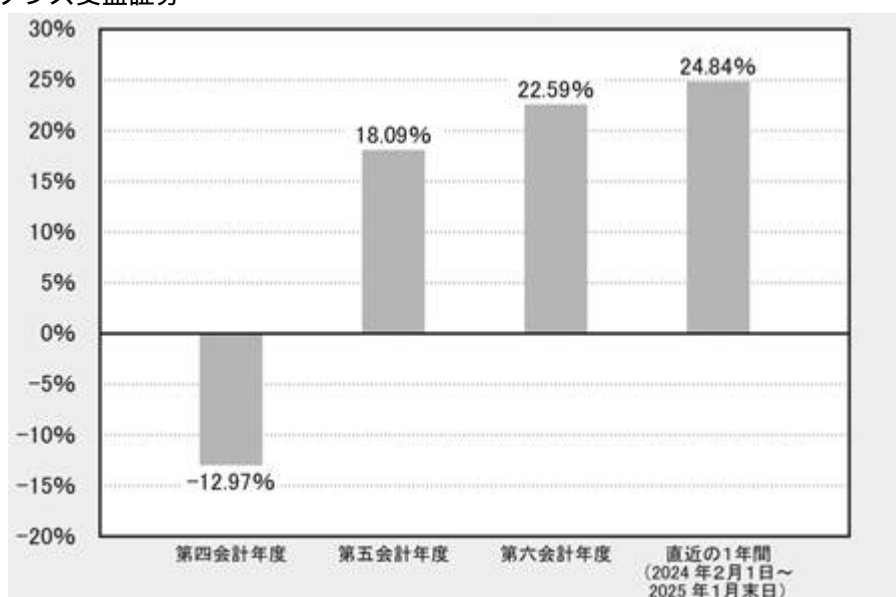
（ ） A_2クラス受益証券



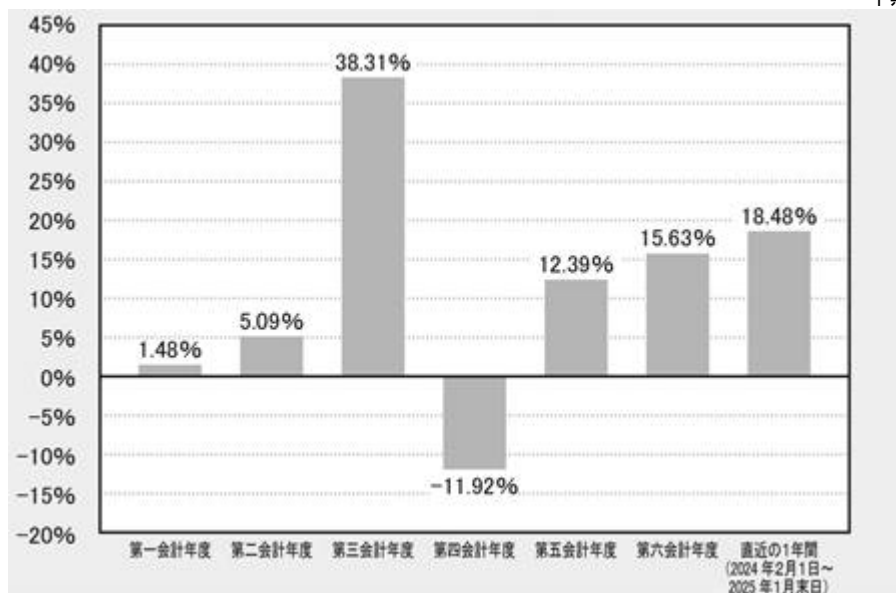
() A_3 クラス受益証券



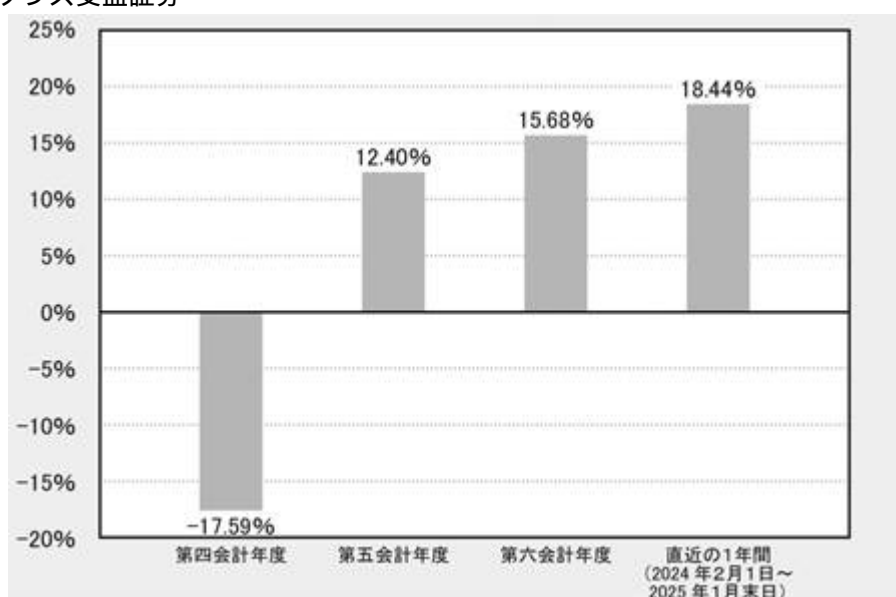
() A_4 クラス受益証券



() B クラス受益証券



() B_2 クラス受益証券



2【販売及び買戻しの実績】

2025年1月末日前1年間における販売および買戻しの実績ならびに2025年1月末日現在の発行済口数は、以下のとおりである。

（ ） Aクラス受益証券

販売口数	買戻口数	発行済口数
2,500	0	2,515
(2,500)	(0)	(2,515)

(注) ()内の数字は日本国内における販売、買戻しおよび発行済みの口数を示す。以下同じ。

（ ） A_2クラス受益証券

販売口数	買戻口数	発行済口数
3,700	0	3,715
(3,700)	(0)	(3,715)

（ ） A_3クラス受益証券

販売口数	買戻口数	発行済口数
0	0	5,415
(0)	(0)	(5,415)

（ ） A_4クラス受益証券

販売口数	買戻口数	発行済口数
0	0	15
(0)	(0)	(15)

（ ） Bクラス受益証券

販売口数	買戻口数	発行済口数
0	0	350,000
(0)	(0)	(350,000)

（ ） B_2クラス受益証券

販売口数	買戻口数	発行済口数
0	0	200
(0)	(0)	(200)

3【ファンドの経理状況】

- a. ファンドの日本語の中間財務書類は、国際財務報告基準に準拠して作成された原文（英文）の中間財務書類を日本語に翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c. ファンドの原文の中間財務書類は、米ドルで表示されている。日本語の中間財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2025年1月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝154.43円）で換算されている。なお、百万円未満の金額は四捨五入されており、日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

（１）【資産及び負債の状況】

パッシム・トラスト

未監査財政状態計算書

2024年12月31日現在

シリーズ2018 S&P 500ファンド

2024年12月31日

	注記	千米ドル	百万円
資産			
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	2(b)(c), 3, 4, 6	55,280	8,537
未収配当金		34	5
現金および現金等価物	2(i)	1,347	208
ブローカー現金	2(j)	526	81
運営費用の割戻し未収金	16	-	-
その他の未収金		-	-
資産合計		57,187	8,831
負債			
損益を通じて公正価値で測定する金融負債	2(b)(c), 3, 4, 6	(1,635)	(252)
未払管理報酬	9	(60)	(9)
未払源泉徴収税		(10)	(2)
未払保管会社報酬	12	(51)	(8)
未払管理事務代行会社報酬	11	(36)	(6)
未払ライセンス料	13	(1)	(0)
未払受託会社報酬	10	-	-
未払弁護士報酬および専門家報酬		(24)	(4)
未払監査報酬		(37)	(6)
その他の未払金		(16)	(2)
負債合計		(1,870)	(289)
買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産	2(c)(k), 8	55,317	8,543

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

パッシム・トラスト

未監査財政状態計算書

2024年 6 月30日現在

シリーズ2018 S&P 500ファンド

2024年 6 月30日

	注記	千米ドル	百万円
資産			
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	2(b)(c), 3, 4, 6	41,436	6,399
未収配当金		22	3
ブローカー債権		2	0
現金および現金等価物	2(i)	1,076	166
ブローカー現金	2(j)	636	98
運営費用の割戻し未収金	16	-	-
その他の未収金		5	1
資産合計		43,177	6,668
負債			
損益を通じて公正価値で測定する金融負債	2(b)(c), 3, 4, 6	(1,007)	(156)
未払管理報酬	9	(57)	(9)
未払源泉徴収税		(6)	(1)
未払保管会社報酬	12	(51)	(8)
未払管理事務代行会社報酬	11	(36)	(6)
未払ライセンス料	13	-	-
未払受託会社報酬	10	-	-
未払弁護士報酬および専門家報酬		(26)	(4)
未払監査報酬		(30)	(5)
その他の未払金		(7)	(1)
負債合計		(1,220)	(188)
買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産	2(c)(k), 8	41,957	6,479

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

パッシム・トラスト

未監査包括利益計算書

2024年7月1日から2024年12月31日までの会計期間

シリーズ2018 S&P 500ファンド

2024年12月31日

	注記	千米ドル	百万円
収益			
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る純利益	7	3,185	492
受取配当金		341	53
受取利息	2(g)	17	3
その他の収益		1	0
純投資収益合計		3,544	547
費用			
管理報酬	9	(60)	(9)
保管会社報酬	12	(48)	(7)
管理事務代行会社報酬	11	(36)	(6)
弁護士報酬および専門家報酬		(10)	(2)
監査報酬		(7)	(1)
ライセンス料	13	(8)	(1)
受託会社報酬	10	(5)	(1)
その他の費用		(19)	(3)
運営費用合計		(193)	(30)
財務費用：			
受益者への分配	2(n)	(90)	(14)
税引前利益		3,261	504
源泉徴収税		(98)	(15)
運営による受益者に帰属する純資産の当期における純増加		3,163	488

包括利益計算書で扱われている以外に当会計期間における損益はなく、したがって認識済損益の合計についての計算書は表示されない。

すべての実績は、2021年6月29日付で償還したシリーズ2016 JPX日経400ファンド、2023年4月3日付で償還したシリーズ2016 TOPIXファンドおよび2023年5月16日付で償還したシリーズ2016 日経225ファンドを除き、継続事業によるものである。

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

パッシム・トラスト

未監査包括利益計算書

2023年7月1日から2023年12月31日までの会計期間

シリーズ2018 S&P 500ファンド

2023年12月31日

	注記	千米ドル	百万円
収益			
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る純利益	7	3,128	483
受取配当金		423	65
受取利息	2(g)	10	2
純投資収益合計		<u>3,561</u>	<u>550</u>
費用			
管理報酬	9	(60)	(9)
保管会社報酬	12	(51)	(8)
管理事務代行会社報酬	11	(36)	(6)
弁護士報酬および専門家報酬		(10)	(2)
監査報酬		(17)	(3)
ライセンス料	13	(8)	(1)
受託会社報酬	10	(5)	(1)
その他の費用		(14)	(2)
運営費用合計		<u>(201)</u>	<u>(31)</u>
財務費用：			
受益者への分配	2(n)	<u>(279)</u>	<u>(43)</u>
税引前利益		3,081	476
源泉徴収税		<u>(123)</u>	<u>(19)</u>
運営による受益者に帰属する純資産の当期における純増加		<u><u>2,958</u></u>	<u><u>457</u></u>

包括利益計算書で扱われている以外に当会計期間における損益はなく、したがって認識済損益の合計についての計算書は表示されない。

すべての実績は、2021年6月29日付で償還したシリーズ2016 JPX日経400ファンド、2023年4月3日付で償還したシリーズ2016 TOPIXファンドおよび2023年5月16日付で償還したシリーズ2016 日経225ファンドを除き、継続事業によるものである。

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

パッシム・トラスト

未監査買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書

2024年 7 月 1 日から2024年12月31日までの会計期間

シリーズ2018 S&P 500ファンド

2024年12月31日

千米ドル

百万円

期首現在の買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産	41,957	6,479
買戻可能参加型受益証券の発行額	10,197	1,575
受益証券取引による純増加額	10,197	1,575
運営による受益者に帰属する純資産の当期における純増加額	3,163	488
期末現在の買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産	55,317	8,543

シリーズ2016 JPX日経400ファンド、シリーズ2016 TOPIXファンドおよびシリーズ2016 日経225ファンドは、それぞれ2021年 6 月29日、2023年 4 月 3 日および2023年 5 月16日に運用を終了し、当期中の純資産の変動はなかった。

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

パッシム・トラスト

未監査買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書

2023年7月1日から2023年12月31日までの会計期間

シリーズ2018 S&P 500ファンド

2023年12月31日

千米ドル

百万円

期首現在の買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産	56,568	8,736
買戻可能参加型受益証券の買戻額	(13,369)	(2,065)
受益証券取引による純減少額	(13,369)	(2,065)
運営による受益者に帰属する純資産の当期における純増加額	2,958	457
期末現在の買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産	46,157	7,128

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

パッシム・トラスト

未監査キャッシュ・フロー計算書

2024年7月1日から2024年12月31日までの会計期間

シリーズ2018 S&P 500ファンド

2024年12月31日

千米ドル

百万円

運営活動によるキャッシュ・フロー

運営による受益者に帰属する純資産の当期における純増加		3,163	488
----------------------------	--	-------	-----

調整：

受益者への支払分配金	2(n)	90	14
------------	------	----	----

受取配当金		(341)	(53)
-------	--	-------	------

受取利息		(17)	(3)
------	--	------	-----

受取配当金に係る源泉徴収税	2(l)	98	15
---------------	------	----	----

運転資金変動前運営利益		<u>2,993</u>	<u>462</u>
-------------	--	--------------	------------

損益を通じて公正価値で測定する金融資産の（増加）		(13,844)	(2,138)
--------------------------	--	----------	---------

損益を通じて公正価値で測定する金融負債の増加		628	97
------------------------	--	-----	----

未収金の減少		7	1
--------	--	---	---

未払金の増加		22	3
--------	--	----	---

ブローカー現金の減少		110	17
------------	--	-----	----

運営に使用された現金純額		<u>(10,084)</u>	<u>(1,557)</u>
--------------	--	-----------------	----------------

所得税支払額	2(l)	(98)	(15)
--------	------	------	------

受取配当金		329	51
-------	--	-----	----

受取利息		17	3
------	--	----	---

運営活動（に使用された）現金純額		<u>(9,836)</u>	<u>(1,519)</u>
------------------	--	----------------	----------------

財務活動により生じたキャッシュ・フロー

買戻可能参加型受益証券の発行受取額		10,197	1,575
-------------------	--	--------	-------

受益者への支払分配金	2(n)	(90)	(14)
------------	------	------	------

財務活動による現金流入純額		<u>10,107</u>	<u>1,561</u>
---------------	--	---------------	--------------

現金および現金等価物の純変動		271	42
----------------	--	-----	----

現金および現金等価物の期首残高		<u>1,076</u>	<u>166</u>
-----------------	--	--------------	------------

現金および現金等価物の期末残高	1,347	208
-----------------	-------	-----

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

パッシム・トラスト

未監査キャッシュ・フロー計算書

2023年7月1日から2023年12月31日までの会計期間

シリーズ2018 S&P 500ファンド

2023年12月31日

千米ドル

百万円

運営活動によるキャッシュ・フロー

運営による受益者に帰属する純資産の当期における純増加		2,958	457
----------------------------	--	-------	-----

調整：

受益者への支払分配金	2(n)	279	43
------------	------	-----	----

受取配当金		(423)	(65)
-------	--	-------	------

受取利息		(10)	(2)
------	--	------	-----

受取配当金に係る源泉徴収税	2(l)	123	19
---------------	------	-----	----

運転資金変動前運営利益		<u>2,927</u>	<u>452</u>
-------------	--	--------------	------------

損益を通じて公正価値で測定する金融資産の減少		11,182	1,727
------------------------	--	--------	-------

損益を通じて公正価値で測定する金融負債の（減少）		(1,801)	(278)
--------------------------	--	---------	-------

未収金の増加		(9,148)	(1,413)
--------	--	---------	---------

未払金の増（減）		9,270	1,432
----------	--	-------	-------

ブローカー現金の（増加）		<u>(32)</u>	<u>(5)</u>
--------------	--	-------------	------------

運営（に使用された）／により生じた現金純額		<u>12,398</u>	<u>1,915</u>
-----------------------	--	---------------	--------------

所得税支払額	2(l)	(123)	(19)
--------	------	-------	------

受取配当金		411	63
-------	--	-----	----

受取利息		<u>10</u>	<u>2</u>
------	--	-----------	----------

運営活動（に使用された）／により生じた現金純額		<u>12,696</u>	<u>1,961</u>
-------------------------	--	---------------	--------------

財務活動に使用されたキャッシュ・フロー

買戻可能参加型受益証券の買戻支払額		(13,369)	(2,065)
-------------------	--	----------	---------

受益者への支払分配金	2(n)	<u>(279)</u>	<u>(43)</u>
------------	------	--------------	-------------

財務活動に使用された現金純額		<u>(13,648)</u>	<u>(2,108)</u>
----------------	--	-----------------	----------------

現金および現金等価物の純変動		(952)	(147)
----------------	--	-------	-------

現金および現金等価物の期首残高		<u>1,801</u>	<u>278</u>
-----------------	--	--------------	------------

現金および現金等価物の期末残高		<u>849</u>	<u>131</u>
-----------------	--	------------	------------

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

[次へ](#)

パッシム・トラスト

財務書類に対する注記

1. 一般事項

パッシム・トラスト（以下「トラスト」という。）は、2014年12月2日付信託証書（2018年7月25日付修正および改訂済み信託宣言）（以下「信託証書」という。）に従い、ケイマン諸島の法律に基づくアンブレラ・ファンドとして組成されたユニット・トラストである。

オルタナティブ投資ファンド運用者指令（以下「AIFMD」という。）の目的のため、トラストは、欧州経済領域（以下「EEA」という。）のAIFMを伴う欧州経済領域外（以下「NON-EEA」という。）のAIFに該当する。本トラストの販売は、日本の投資家に限定される。

トラストは、アンブレラ・ファンドとして設定されており、このため、トラストの資産は、異なるサブ・ファンド（以下、総称して「サブ・ファンド」という。）に分割される。2024年12月31日現在、トラストは、以下の活動中のサブ・ファンド9本を保有している（シリーズ2018 S&P 500ファンド、中国2倍ブル・ファンド、中国2倍ベア・ファンド、ゴールド2倍ブル・ファンド、ゴールド2倍ベア・ファンド、インド2倍ブル・ファンド、インド2倍ベア・ファンド、米国テクノロジー2倍ブル・ファンドおよび米国テクノロジー2倍ベア・ファンド）。

本中間報告書および未監査財務書類が作成されるシリーズ2016 TOPIXファンド、シリーズ2016 日経225ファンド、シリーズ2018 S&P 500ファンドおよびシリーズ2016 JPX日経400ファンドについて、サブ・ファンドの管理事務代行会社は、ステート・ストリート・ファンド・サービシーズ（アイルランド）リミテッドおよびステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー・リミテッドである。サブ・ファンドの保管会社は、ステート・ストリート・カストディアル・サービシーズ（アイルランド）リミテッドおよびステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーである。残りの活動中サブ・ファンド8本について、サブ・ファンドの管理事務代行会社は、BNPパリバで、BNPパリバのシンガポール支店、およびBNPパリバのダブリン支店を通じて行為し、また、サブ・ファンドの保管会社は、BNPパリバで、BNPパリバのシンガポール支店を通じて行為する。それらのサブ・ファンド8本について、別個の年次報告書および監査済財務書類が作成される。

シリーズ2016 TOPIXファンドは2016年9月20日にその運用を開始した。当該サブ・ファンドは2023年4月3日付で償還した。

シリーズ2016 日経225ファンドは2016年10月24日にその運用を開始した。当該サブ・ファンドは2023年5月16日付で償還した。

シリーズ2018 S&P 500ファンドは2018年11月27日にその運用を開始した。

シリーズ2016 JPX日経400ファンドは2016年10月14日にその運用を開始した。当該サブ・ファンドは2021年6月29日付で償還した。

サブ・ファンドは、スタンダード・アンド・プアーズ500インデックスとほぼ同じ組入比率の指数構成銘柄（サブ・ファンドの補遺信託証書に定義される）、ならびにスタンダード・アンド・プアーズ500インデックスのパフォーマンスの追跡および効率的なポートフォリオ運用（現金エクスポージャーのエクイティエクスポージャーへの転換を含む）を目的とする先物を含むが、これに限らない金融デリバティブ商品（以下「FDI」という。）に投資する。

サブ・ファンドは、主に、指数連動型ファンドとして運用されるため、通常、指数構成銘柄のパフォーマンスの悪化により、当該指数構成銘柄がサブ・ファンドのポートフォリオから除外されることはない。サブ・

ファンドは、サブ・ファンドのパッシブ投資戦略や、スタンダード・アンド・プアーズ500インデックスの構成銘柄の変更等（ただし、これらに限られない。）の様々な要因により、常にスタンダード・アンド・プアーズ500インデックスの全ての指数構成銘柄に投資することはできない。例えば、ある指数構成銘柄がスタンダード・アンド・プアーズ500インデックスの構成銘柄でなくなった場合、日興アセットマネジメント株式会社（以下「投資運用会社」という。）は、当該指数構成銘柄を売却し、その手取金を代替の指数構成銘柄への投資に利用することにより、サブ・ファンドのポートフォリオのリバランスを行うことができ、これによりスタンダード・アンド・プアーズ500インデックスの構成銘柄の変更が反映される。ただし、サブ・ファンドのポートフォリオには、任意の時期に、スタンダード・アンド・プアーズ500インデックスの構成銘柄ではないがサブ・ファンドの認められた投資範囲内に含まれる有価証券が含まれる場合がある。

2. 重要性のある会計方針の要約

本財務書類の作成に適用された基本的会計方針は以下に記載されている。別段の記載のない限り、表示対象の会計期間に対し、当該方針が一貫して適用される。

本財務書類の純資産価額（以下「NAV」という。）に関する参照の全ては、別段の記載のない限り、登録済の参加型受益証券保有者（以下「受益者」という。）に帰属する純資産をいう。

(a) 作成の基礎

サブ・ファンドの財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。

財務書類は取得原価主義に基づいて作成されているが、損益を通じて公正価値で測定する（以下「FVTPL」という。）金融資産および金融負債の再評価による修正が加えられている。シリーズ2018 S&P 500ファンドの財務書類は、継続企業を前提として作成されている。シリーズ2016 TOPIXファンド、シリーズ2016 日経225ファンドおよびシリーズ2016 JPX日経400ファンドの財務書類は、継続企業を前提として作成されていない。

IFRSに準拠した財務書類の作成にあたり、経営陣は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響する判断、見積りおよび仮定を行うことが要求される。

実際の結果は、かかる見積りと異なることがある。見積りおよび裏付けとなる仮定は、継続ベースで見直される。会計見積りの修正は、当該見積りが修正される会計期間、および影響を受ける将来の期間に認識される。

サブ・ファンド（シリーズ2018 S&P 500ファンドを除く）の機能通貨および買戻可能参加型受益証券（以下「受益証券」という。）の運用通貨は日本円である。サブ・ファンド（シリーズ2018 S&P 500ファンドを除く）の財務書類は日本円で表示される。シリーズ2018 S&P 500ファンドの機能通貨および表示通貨が米ドルであるのは、サブ・ファンドが保有する投資対象の大部分が当該通貨のためである。

2024年7月1日に開始する会計期間に対して効力を生じる公表済の新基準、修正基準および解釈指針

2024年7月1日に開始する会計期間に対して効力を生じる、サブ・ファンドの財政状態、実績または財務書類の開示に重大な影響を与える、公表済の新基準、解釈指針または既存の基準の修正はない。

2024年7月1日に開始する会計期間に対して効力を生じておらず、また早期適用もしていない公表済の新基準、修正および解釈指針

2024年7月1日に開始する会計期間に対して効力を生じておらず、サブ・ファンドの財政状態、実績または財務書類の開示に重大な影響を与える、公表済の新基準、解釈指針または既存の基準の修正はない。

その他の基準、解釈指針または既存の基準の修正はない。

b) 損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債**(i) 分類**

サブ・ファンドは、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）に従って、資本証券およびFDIへの投資を損益を通じて公正価値で測定する金融資産または負債として分類する。

(ii) 投資有価証券の評価

J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド（以下「管理会社」という。）は、ステート・ストリート・ファンド・サービシーズ（アイルランド）リミテッド（以下「管理事務代行会社」という。）との間で証券評価額提供契約を締結し、サブ・ファンドのNAVの計算ならびに同契約に概説されている価格ヒエラルキーおよび手続きに沿って各資産を評価することを委託している。

投資運用会社は、管理事務代行会社および管理会社がサブ・ファンドの資産を値付けする際に、必要に応じて値付情報の裏付けの提供を含む支援をしなければならない。

損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る実現損益は、売却手取額または評価額と取得原価との差額を表章しており、かつブローカーの請求および手数料の全てを考慮したものである。損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る実現および未実現損益は、未監査包括利益計算書に計上される。

(iii) 認識および認識の中止

投資の売買は、取引日（サブ・ファンドが投資の購入または売却を約定した日）に認識される。投資は、当該投資からのキャッシュ・フローを受取る権利が失効した、またはサブ・ファンドがリスクおよび所有に伴う便益を実質的に全て移譲した時に、認識を中止する。

(iv) 測定

投資は、当初に公正価値で認識され、損益を通じて公正価値で計上される金融資産の取引コストは、発生時に費用計上される。

当初認識後、投資は公正価値で測定される。活発な市場で取引される金融資産および負債の公正価値は、報告日における取引終了時点の市場価格に基づく。サブ・ファンドが保有する金融資産に使用された市場価格は、報告日現在の終値である。

「損益を通じて公正価値で測定する金融資産」カテゴリーの公正価値の変動から生じる損益は、これらが発生した会計期間における未監査包括利益計算書の「FVTPLで測定する金融資産および負債に係る純利益」に含まれる。

(c) 金融デリバティブ商品

FDIは、FDI契約が締結された日付に公正価値で認識され、その後、その公正価値で再測定される。全てのFDIは、その公正価値がプラスの場合、資産として計上され、その公正価値がマイナスの場合、負債として計上される。FDIの公正価値の変動は、「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る純利益」の一部として未監査包括利益計算書に含まれる。価格は、取引相手方の取引可能な市場価格に基づく。先物契約の公正価値は、日々の決済相場価格に基づく。契約の価値の変動は、「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る純利益」の一部として未監査包括利益計算書の未実現損益として認識される。未決済の先渡為替契約および未決済の外国為替スポット契約の公正価値は、約定利率と当該契約を未監査財政状態計算書日に手仕舞いするであろう決済日先渡利率の差額として計算される。

(d) 公正価値の見積り

活発な市場で取引されている金融資産および負債（公開市場で取引されているFDIおよび売買目的証券など）の公正価値は、財政状態計算書の日付現在における市場価格に基づく。サブ・ファンドは、市場リスクを相殺するFDIを有する場合、リスク相殺ポジションの公正価値の設定基準として、中値を使用し、ネット・オープン・ポジションに対しては、必要に応じて呼値が適用される。活発な市場で取引されていない金融資産および負債の公正価値は、ブローカー相場の買呼値を用いて決定される。特に、負債証券の公正価値は、フィナンシャル・タイムズの評価額およびブルームバーグの評価額を含む独立した値付ソースから入手した、ブローカー相場の参照によって決定される。

(e) 金融商品の相殺

認識された金額を法的に相殺する権利があり、純額ベースで決済する、または資産を現金化し、負債を同時に決済する意思がある場合、金融資産および負債は相殺され、純額が未監査財政状態計算書に報告される。

(f) ブローカー債権 / 債務

ブローカー債権 / 債務は、それぞれ会計期間末時点で契約されているが、未決済であるか、引き渡されていない、売却証券の未収金または購入証券の未払金を表章する。

(g) 収益および費用

受取利息は、実効金利法を使用して期間比例で認識される。収益には、現金および現金等価物の受取利息ならびに損益を通じて公正価値で測定する負債証券の受取利息が含まれる。

受取配当金は、源泉徴収税込みの金額で配当落ち日に計上され、税額控除後の金額で未監査包括利益計算書に個別に開示される。

費用は、発生主義で会計処理される。

(h) 外貨換算

(i) 機能通貨および表示通貨

サブ・ファンドの財務書類に含まれる項目は、サブ・ファンドが運営を行う主要な経済環境の通貨（以下「機能通貨」という。）を用いて測定される。

サブ・ファンド（シリーズ2018 S&P 500ファンドを除く）の機能通貨は日本円であり、主要な資本調達市場を反映している。シリーズ2018 S&P 500ファンドを除く財務書類は日本円で表示され、それは、サブ・ファンド（シリーズ2018 S&P 500ファンドを除く）の表示通貨でもある。シリーズ2018 S&P 500ファンドの機能通貨および表示通貨は米ドルである。

(ii) 取引および残高

外貨建て取引は、取引日の実勢為替レートを用いて機能通貨に換算される。外貨建て資産および負債は、財政状態計算書の日付現在の実勢為替レートを用いて機能通貨に換算される。

かかる取引の決済および期末為替レートを用いた外貨建て資産や負債の換算から発生する為替差損益は、未監査包括利益計算書に認識される。

サブ・ファンドは、証券取引およびFDI取引に係る損益の部分について、為替変動によるものと証券の市場価格の変動によるものとに区別していない。かかる変動は、未監査包括利益計算書の損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る純利益に含まれる。

(i) 現金および現金等価物

現金および現金等価物には、要求払い預金で保有される預金、当初満期が3か月以内のその他短期で流動性が高い投資および当座借越が含まれる。当座借越は、もしあれば、未監査財政状態計算書に負債として表示される。

(j) ブローカー現金

ブローカー現金は、先物契約の証拠金預け入れが含まれ、それはブローカーで保有される担保に関係している。

(k) 買戻可能参加型受益証券

受益者は、買戻手続に従い、いずれの買戻日においても、かかる買戻日現在の受益証券1口当たりの純資産価格で受益証券の全てまたは一部を買い戻すことをサブ・ファンドに請求することができる。サブ・ファンドに適用される最低買戻金額は、英文目論見書に記載されており、場合によっては、関連する補遺信託証書に記載されている。管理会社は、その絶対的な裁量により、各クラス全体に関して、または特定の買戻請求の全部もしくは一部に関して最低買戻金額を放棄することができる。

受益証券は、(i)財政状態計算書の日付時点で、サブ・ファンドの発行済受益証券が1クラスのみであり、(ii)当該受益証券が、IAS第32号の「金融商品：表示」に基づいて、資本分類についてのその他全ての条件を、当該受益証券が満たす場合（これらの受益証券がサブ・ファンドにより発行されている中で最劣後受益証券であるという条件が含まれる。）に、受益証券は資本に分類される。

2024年12月31日現在、シリーズ2018 S&P 500ファンドが有する発行済の受益証券6クラス（2024年6月30日：発行済受益証券6クラス）はIAS第32号の条件を満たしていない。シリーズ2018 S&P 500ファンドの買戻可能参加型受益証券は金融負債に分類される。

(l) 税金

サブ・ファンドには、現在、投資利益およびキャピタル・ゲインに関する特定の諸国による源泉徴収税が発生している。かかる収益または利益は、未監査包括利益計算書の源泉徴収税の総額で計上される。

源泉徴収税は、未監査包括利益計算書に個別項目として表示される。

税金の詳細については注記15を参照のこと。

(m) 設立費用

トラストおよび各サブ・ファンドの設立費用は、それぞれのサブ・ファンドが負担する。トラストおよびサブ・ファンドの組成時に発生した設立費用は、それらが生じた会計期間にサブ・ファンドの費用として認識される。

(n) 分配金

管理会社は、サブ・ファンドの受益者に支払われる分配の金額および時期について完全な裁量権を有する。全ての分配金は、源泉徴収税を控除して支払われる。

3. 金融リスク管理

サブ・ファンドの活動は、保有金融商品から生じる市場価格リスク、金利リスク、通貨リスク、信用リスクおよび流動性リスクを含むが、これに限らない、様々なリスクに晒される。金融商品は、サブ・ファンドの公表済の投資方針に従って保有され、それに応じた投資目的を達成するために管理される。

要約中間報告ではリスク関連の注記の報告をしない。サブ・ファンドの金融リスク管理の目的および方針は2024年6月30日に終了した会計年度についてのサブ・ファンドの監査済財務書類に開示されているものと一致している。

4. 公正価値測定

サブ・ファンドは、測定を行う際に使用されるインプットの重要性を反映している公正価値ヒエラルキーを用いて、公正価値測定を分類する。公正価値ヒエラルキーは以下のレベルに分けられる。

レベル1 - 測定日にサブ・ファンドが入手可能な、同一の資産または負債の活発な市場における無調整の相場価格を反映したインプット。

投資の評価が、活発な市場における相場価格に基づくため、レベル1に分類される。

レベル2 - 活発とはみなされない市場におけるインプットを含む、直接的または間接的に観察可能な資産または負債の相場価格以外のインプット。

活発な市場とはみなされないが、観察可能なインプットとして裏付けされる市場価格、ディーラー相場または他の値付情報に基づき評価され、市場で取引される投資は、レベル2に分類される。

レベル2の投資には、活発な市場で取引されていない、および/または譲渡制限のあるポジションが含まれ、評価は、通常、入手可能な市場情報に基づいて、非流動性および/または非譲渡性を反映するよう調整されることがある。

レベル3 - 重要な観察不可能なインプットを使用する評価技法。評価技法に観察可能なデータに基づかないインプットが含まれ、かつ観察不可能なインプットが商品の評価に重要な影響を及ぼすであろう場合、当該カテゴリーに全ての商品が含まれる。重要な観察不可能な調整または前提に、商品間

の差異を反映することが求められる場合、当該カテゴリーには、類似商品の相場価格に基づき評価される商品が含まれる。

全体としての公正価値測定が分類される公正価値ヒエラルキーのレベルは、全体としての公正価値測定に対して重要であるインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づき決定される。かかる目的において、インプットの重要性は全体としての公正価値測定に対して評価される。公正価値測定が観測可能なインプットを使用する場合であっても、当該インプットが観測不可能なインプットに基づく重要な調整を必要とする場合、当該測定はレベル3の測定である。全体としての公正価値測定に対する特定のインプットの重要性の評価では、資産または負債に特有な要素を考慮した判断が要求される。

「観測可能」を構成するものを決定するには、管理会社の重要な判断が要求される。管理会社は、容易に入手可能であり、定期的に配信または更新され、信頼性がありかつ検証可能な、属的なものでない、および関連市場において積極的に関与している独立したソースによって提供される市場データを観測可能データとみなす。

以下の表は、公正価値で測定される2024年7月1日から2024年12月31日までの会計期間のサブ・ファンドの金融資産および負債に関する公正価値ヒエラルキーの分析である。

シリーズ2018 S&P 500ファンド	レベル1 千米ドル	レベル2 千米ドル	レベル3 千米ドル	合計 千米ドル
金融資産				
<i>損益を通じて公正価値で測定する金融資産</i>				
株式証券	55,012	-	-	55,012
投資信託	264	-	-	264
未決済先渡契約	-	4	-	4
合計	55,276	4	-	55,280
金融負債				
<i>損益を通じて公正価値で測定する金融負債</i>				
先物	(29)	-	-	(29)
未決済先渡契約	-	(1,606)	-	(1,606)
合計	(29)	(1,606)	-	(1,635)

以下の表は、公正価値で測定される2024年6月30日に終了した会計年度のサブ・ファンドの金融資産および負債に関する公正価値ヒエラルキーの分析である。

シリーズ2018 S&P 500ファンド	レベル1 千米ドル	レベル2 千米ドル	レベル3 千米ドル	合計 千米ドル
金融資産				
<i>損益を通じて公正価値で測定する金融資産</i>				
株式証券	41,176	-	-	41,176
投資信託	255	-	-	255
先物	5	-	-	5

合計	41,436	-	-	41,436
金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
未決済先渡契約	-	(1,007)	-	(1,007)
合計	-	(1,007)	-	(1,007)

公正価値ヒエラルキーのレベル間の移動は、会計期間末に生じたものとみなされ、またIFRS第13号に基づく定義通りに、レベルの変動を引き起こすような投資の値付けに使用される値付けソースまたは方法が変更された場合、公正価値ヒエラルキーのレベル間の移動が生じたものとみなされる。当会計期間中、レベル1、2および3の間で移動はなかった。

公正価値で計上されない資産および負債は、償却原価で計上され、その計上額は、合理的な公正価値に近似する。銀行預金を含む現金および活発な市場におけるその他の短期投資は、レベル1に分類される。その他の未収金は、決済取引の契約額およびサブ・ファンドに対するその他の債務を含む。その他の未払金は、契約上の金額ならびに取引および費用の決済に対してサブ・ファンドが負う債務を表す。全ての未収金および未払金の残高は、レベル2に分類される。買戻可能参加型受益証券の評価は、総資産とその他の全ての負債との間の正味差額に基づき計算される。受益証券は受益者の選択で買戻しが可能であり、受益証券クラスに帰属するサブ・ファンドの純資産価額の受益証券の割合に等しい現金で、いずれの取引日においてもサブ・ファンドに買戻させることができるため、要求払条項が当該受益証券に付されている。そのため、レベル2は、買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産に対する最良のカテゴリー化とみなされている。

5. カテゴリー別金融商品

金融資産

未監査財政状態計算書に開示される損益を通じて公正価値で分類される投資とは別に、その他の未収金、未収配当金、ブローカーからの債権額、現金および現金等価物ならびにブローカー現金を含む、未監査財政状態計算書に開示されるその他全ての金融資産は、「金融資産、償却原価」に分類される。

金融負債

未監査財政状態計算書に開示される損益を通じて公正価値で分類される投資とは別に、未払管理事務代行業社報酬、未払管理報酬、未払受託会社報酬、未払監査報酬およびその他の未払金を含む、未監査財政状態計算書に開示される全ての金融負債は、「金融負債、償却原価」に分類される。

6. カテゴリー別金融デリバティブ商品

サブ・ファンドは、先物と先渡しを保有している。

先物契約は、将来の日付の特定の価格またはレートで証券または通貨を売買する二当事者間の契約である。契約額の日々の変動は、未実現損益として計上され、サブ・ファンドは、当該契約が終了した時点で実現損益を認識する。先物契約に係る未実現損益は、「FVTPLで測定する金融資産および金融負債に係る純利益」の一部として未監査包括利益計算書に認識される。

先渡通貨契約とは、将来のある日に定められた価格で通貨を売買する（または、二つの通貨の相対的な価値の変化量を支払う、もしくは受け取る）という二当事者間の契約である。先渡通貨契約の市場価格は、先渡為替レートの変動に伴い変動する。

2024年12月31日現在、サブ・ファンドの未監査財政状態計算書には、以下の先物が含まれていた。

2024年12月31日現在	想定元本 千米ドル	公正価値 千米ドル
シリーズ2018 S&P 500ファンド	919	(29)

2024年12月31日現在、サブ・ファンドの未監査財政状態計算書には、以下の先渡しが含まれていた。

2024年12月31日現在	未実現利益 千米ドル	未実現損失 千米ドル
シリーズ2018 S&P 500ファンド	4	(1,606)

2024年6月30日現在、サブ・ファンドの財政状態計算書には、以下の先物が含まれていた。

2024年6月30日現在	想定元本 千米ドル	公正価値 千米ドル
シリーズ2018 S&P 500ファンド	1,376	5

2024年6月30日現在、サブ・ファンドの財政状態計算書には、以下の先渡しが含まれていた。

2024年6月30日現在	未実現利益 千米ドル	未実現損失 千米ドル
シリーズ2018 S&P 500ファンド	-	(1,007)

7. 損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る純利益

シリーズ2018 S&P 500ファンド	2024年7月1日から 2024年12月31日までの会計期間 千米ドル
----------------------	---

損益を通じて公正価値で測定する 金融資産および負債に係る純利益：

投資実現利益	1,132
金融デリバティブ実現（損失）	(522)
投資未実現利益の変動	2,608
金融デリバティブ未実現（損失）の変動	(33)
	3,185

シリーズ2016 TOPIXファンド ¹	2023年7月1日から 2023年12月31日までの会計期間 千円
---------------------------------	---

損益を通じて公正価値で測定する 金融資産および負債に係る純利益：

投資実現（損失）	(3,389)
金融デリバティブ実現利益	4,656
投資未実現利益の変動	1,842
金融デリバティブ未実現利益の変動	19
	3,128

8. 発行済買戻可能参加型受益証券

買戻可能参加型受益証券は、シリーズ2016 JPX日経400ファンドについては資本に分類されていた。またシリーズ2016 TOPIXファンド、シリーズ2016 日経225ファンドおよびシリーズ2018 S&P 500ファンドについて負債に分類されている。シリーズ2016 TOPIXファンド、シリーズ2016 日経225ファンドおよびシリーズ2018 S&P 500ファンドは、資本として買戻可能参加型受益証券の分類に要求される単一の受益証券クラスを有するという基準を満たしていない。受益者が、関連する取引日における現金で、その受益証券をサブ・ファンドに買戻させるという権利を行使した場合、買戻可能参加型受益証券は、財政状態計算書の日付現在の未払いの買戻額として計上される。

買戻可能参加型受益証券は、発行または買戻し時にサブ・ファンドの受益証券1口当たりのNAVに基づく価格で、受益者の選択により、発行および買戻される。

サブ・ファンドの受益証券1口当たりのNAVは、買戻可能参加型受益証券の各クラスの受益者に帰属する純資産を、各クラスの買戻可能参加型受益証券の発行済口数の合計で除して計算される。サブ・ファンドの規定の条項に従って、投資持ち高は、申込みおよび買戻し受益証券1口当たりのNAVを算定する目的で、市場価格に基づき評価される。受益者は、いずれの取引日においても、その受益証券の全てまたは一部を買戻することができる。さらに、説明覚書に従って、トラストおよびサブ・ファンドの組成において発生した設立費用は、サブ・ファンドが負担する。

2024年12月31日現在、シリーズ2018 S&P 500ファンドは、6クラスの発行済受益証券（A、B、A_2、B_2、A_3、およびA_4）を有する。

2024年7月1日から2024年12月31日までの会計期間中の買戻可能参加型受益証券の変動は以下の通りである。

シリーズ2018 S&P 500ファンド

2024年12月31日

	Aクラス	Bクラス
期首現在の発行済受益証券口数	15 口	350,000 口
受益証券発行	2,500 口	- 口
期末現在の発行済受益証券口数	2,515 口	350,000 口
受益者に帰属する純資産	5,469 千米ドル	38,212 千米ドル
受益証券1口当たり純資産価格	2.17 千米ドル	0.11 千米ドル
当期中の発行額	5,156,725 米ドル	- 米ドル

シリーズ2018 S&P 500ファンド

2024年12月31日

A_2クラス

B_2クラス

期首現在の発行済受益証券口数	15 口	200 口
受益証券発行	3,700 口	- 口
期末現在の発行済受益証券口数	3,715 口	200 口
受益者に帰属する純資産	4,893 千米ドル	14 千米ドル
受益証券 1 口当たり純資産価格	1.32 千米ドル	0.07 千米ドル

当期中の発行額 5,040,510 米ドル - 米ドル

シリーズ2018 S&P 500ファンド

2024年12月31日

	A_3 クラス	A_4 クラス
期首現在の発行済受益証券口数	5,415 口	15 口
期末現在の発行済受益証券口数	5,415 口	15 口
受益者に帰属する純資産	6,709 千米ドル	20 千米ドル
受益証券 1 口当たり純資産価格	1.24 千米ドル	1.35 千米ドル

2024年 6 月30日現在、シリーズ2018 S&P 500ファンドは、6 クラスの発行済受益証券（A、B、A_2、B_2、A_3、およびA_4）を有する。

2023年 7 月 1 日から2024年 6 月30日までの会計年度中の買戻可能参加型受益証券の変動は以下の通りである。

シリーズ2018 S&P 500ファンド

2024年 6 月30日

	A クラス	B クラス
期首現在の発行済受益証券口数	15 口	476,699 口
受益証券発行	15 口	200 口
受益証券買戻し	(15) 口	(126,899) 口
期末現在の発行済受益証券口数	15 口	350,000 口
受益者に帰属する純資産	30 千米ドル	35,625 千米ドル
受益証券 1 口当たり純資産価格	2.02 千米ドル	0.10 千米ドル

当期中の発行額 28,311 米ドル 20,511 米ドル

当期中の買戻額 (28,311) 米ドル (13,286,403) 米ドル

シリーズ2018 S&P 500ファンド

2024年 6 月30日

	A_2 クラス	B_2 クラス
期首現在の発行済受益証券口数	15 口	200 口
受益証券発行	15 口	200 口
受益証券買戻し	(15) 口	(200) 口

期末現在の発行済受益証券口数	15 口	200 口
受益者に帰属する純資産	18 千米ドル	13 千米ドル
受益証券 1 口当たり純資産価格	1.22 千米ドル	0.07 千米ドル
当期中の発行額	17,817 米ドル	13,091 米ドル
当期中の買戻額	(17,817) 米ドル	(13,091) 米ドル

シリーズ2018 S&P 500ファンド

2024年 6 月30日

	A_3 クラス	B_3 クラス ¹
期首現在の発行済受益証券口数	10,015 口	200 口
受益証券発行	15 口	- 口
受益証券買戻し	(4,615) 口	(200) 口
期末現在の発行済受益証券口数	5,415 口	- 口
受益者に帰属する純資産	6,252 千米ドル	- 千米ドル
受益証券 1 口当たり純資産価格	1.15 千米ドル	- 千米ドル
当期中の発行額	16,827 米ドル	- 米ドル
当期中の買戻額	(4,162,071) 米ドル	(11,619) 米ドル

¹ 当該受益証券クラスは2024年 5 月 9 日付で償還した。

シリーズ2018 S&P 500ファンド

2024年6月30日

	A_4 クラス	B_4 クラス ¹
期首現在の発行済受益証券口数	15 □	200 □
受益証券発行	15 □	- □
受益証券買戻し	(15) □	(200) □
期末現在の発行済受益証券口数	15 □	- □
受益者に帰属する純資産	19 千米ドル	- 千米ドル
受益証券 1 口当たり純資産価格	1.25 千米ドル	- 千米ドル
当期中の発行額	18,287 米ドル	- 米ドル
当期中の買戻額	(18,287) 米ドル	(13,844) 米ドル

¹ 当該受益証券クラスは2024年5月9日付で償還した。

9. 管理報酬

以下において(a)、(b)および(c)として記載される各管理報酬の合計額が、サブ・ファンドの資産から管理会社に支払われる。管理会社は、当該管理報酬から、投資運用会社および販売会社の報酬（管理会社がその絶対的な裁量に従い、以下の通り配分する。）を支払う。

管理報酬は、各評価日毎に計算され、日々発生し、シリーズ2018 S&P 500ファンドについて、各四半期毎に米ドルで後払いされるものとする。

(a) シリーズ2018 S&P 500ファンドについて、管理会社は、サブ・ファンドの資産から、各クラスごとの純資産価額に対して以下の料率の管理会社報酬を受領する権利を有する。A、A_2、A_3、A_4 クラス：0.02%およびB、B_2 クラス：0.04%。

(b) 投資運用会社報酬

シリーズ2018 S&P 500ファンドについて、投資運用会社は、サブ・ファンドの資産から、() サブ・ファンドのNAVの合計の250百万米ドル以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.11%の報酬、() サブ・ファンドのNAVの合計の250百万米ドルを超え、かつ500百万米ドル以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.10%の報酬、および() サブ・ファンドのNAVの合計の500百万米ドルを超える部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.09%の報酬を受領する権利を有する。ただし、投資運用会社は、1年当たり最低100,000米ドルの報酬を受領する権利を有する。

(c) すべてのサブ・ファンドについて、販売会社は、サブ・ファンドの資産から、サブ・ファンドのNAVの年率0.05%の報酬を受領する権利を有する。

当期について、シリーズ2016 TOPIXファンドの管理報酬は、0 円（2023年12月31日：なし）であり、期末現在の未払報酬は802,589円（2024年6月30日：802,589円）であった。

当期について、シリーズ2016 日経225ファンドの管理報酬は、0 円（2023年12月31日：なし）であり、期末現在の未払報酬は1,545,479円（2024年6月30日：1,545,479円）であった。

当期について、シリーズ2018 S&P 500ファンドの管理報酬は、59,597米ドル（2023年12月31日：60,198米ドル）であり、期末現在の未払報酬は59,597米ドル（2024年6月30日：57,442米ドル）であった。

10. 受託会社報酬

インタートラスト・コーポレート・サービスズ（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」という。）は、サブ・ファンドの資産から、各四半期毎に後払いされる年額2,500米ドルの受託報酬を、追加的に費やした時間に対する報酬、立替金、立替費用および設立費用を加算して受領する権利を有する。

当期について、シリーズ2016 TOPIXファンドの受託会社報酬は、0円（2023年12月31日：なし）であり、期末現在の未払報酬は1,780,640円（2024年6月30日：1,780,640円）であった。

当期について、シリーズ2016 日経225ファンドの受託会社報酬は、0円（2023年12月31日：なし）であり、期末現在の未払報酬は1,620,936円（2024年6月30日：1,620,936円）であった。

当期について、シリーズ2018 S&P 500ファンドの受託会社報酬は、4,519米ドル（2023年12月31日：5,257米ドル）であり、期末現在の未払報酬はなかった（2024年6月30日：なし）。

11. 管理事務代行会社報酬

シリーズ2018 S&P 500ファンドについて、ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー・リミテッド（以下「管理事務代行会社」という。）は、サブ・ファンドの資産から、（ ）サブ・ファンドのNAVの合計の100百万米ドル以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.07%の報酬、（ ）サブ・ファンドのNAVの合計の100百万米ドルを超え、かつ250百万米ドル以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.06%の報酬、（ ）サブ・ファンドのNAVの合計の250百万米ドルを超え、かつ500百万米ドル以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.05%の報酬、および（ ）サブ・ファンドのNAVの合計の500百万米ドルを超える部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.04%の報酬を受領する権利を有する。ただし、管理事務代行会社は、1月当たり最低6,000米ドルの報酬を受領する権利を有する。管理事務代行会社報酬は、各評価日毎に計算され、日々発生する。管理事務代行会社報酬は、各四半期毎に米ドルで後払いされるものとする。管理事務代行会社は、立替金および立替費用についてサブ・ファンドから払戻しを受ける。

当期について、シリーズ2016 TOPIXファンドの管理事務代行会社報酬は、0円（2023年12月31日：なし）であり、期末現在の未払報酬は2,933,255円（2024年6月30日：2,933,255円）であった。

当期について、シリーズ2016 日経225ファンドの管理事務代行会社報酬は、0円（2023年12月31日：なし）であり、期末現在の未払報酬は8,305,741円（2024年6月30日：8,305,741円）であった。

当期について、シリーズ2018 S&P 500ファンドの管理事務代行会社報酬は、36,296米ドル（2023年12月31日：36,196米ドル）であり、期末現在の未払報酬は36,296米ドル（2024年6月30日：36,000米ドル）であった。

12. 保管会社報酬

シリーズ2018 S&P 500ファンドについて、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（以下「保管会社」という。）は、サブ・ファンドの資産から、サブ・ファンドのNAVの年率0.01%の報酬を受領する権利を有する。ただし、保管会社は、1月当たり最低1,000米ドルの報酬を受領する権利を有する。保管会社報酬は、各評価日毎に計算され、日々発生する。保管会社報酬は、各四半期毎に米ドルで後払いされるものとする。保管会社は、立替金および立替費用についてサブ・ファンドから払戻しを受ける。

当期について、シリーズ2016 TOPIXファンドの保管会社報酬は、0円（2023年12月31日：なし）であり、期末現在の未払報酬は908,383円（2024年6月30日：908,383円）であった。

当期について、シリーズ2016 日経225ファンドの保管会社報酬は、0円（2023年12月31日：なし）であり、期末現在の未払報酬は1,028,233円（2024年6月30日：1,028,233円）であった。

当期について、シリーズ2018 S&P 500ファンドの保管会社報酬は、48,479米ドル（2023年12月31日：51,486米ドル）であり、期末現在の未払報酬は51,207米ドル（2024年6月30日：50,570米ドル）であった。

13. ライセンス料

ライセンスされた指数の参照に関連する報酬は、サブ・ファンドが負担し、日経225、スタンダード・アンド・プアーズ500インデックスおよびTOPIX指数のライセンサーに支払われる。

シリーズ2018 S&P 500ファンドのライセンス料は、サブ・ファンドのNAVの0.01%である。

ライセンス料は、各評価日毎に計算され、日々発生し、米ドルで支払われる。

当期について、シリーズ2016 TOPIXファンドのライセンス料は、0円（2023年12月31日：なし）であり、期末現在の未払のライセンス料は114,489円（2024年6月30日：114,489円）であった。

当期について、シリーズ2016 日経225ファンドのライセンス料は、0円（2023年12月31日：なし）であり、期末現在の未払のライセンス料は353,694円（2024年6月30日：353,694円）であった。

当期について、シリーズ2018 S&P 500ファンドのライセンス料は、7,562米ドル（2023年12月31日：7,540米ドル）であり、期末現在の未払のライセンス料は1,479米ドル（2024年6月30日：なし）であった。

14. 分配金

サブ・ファンドによる投資は、定期的に一定の金額の収益を生み出すと予想される。

管理会社は現在、シリーズ2018 S&P 500ファンドについて、AクラスおよびBクラスは毎年2月と8月、A_2クラスおよびB_2クラスは毎年5月、A_3クラスは毎年8月、A_4クラスは毎年11月に関連する分配日の直前の営業日においてサブ・ファンドの受益者名簿に記載されている受益者に対して分配を行う意向である（ただし、かかる分配を行う義務は負わない。）。

分配は、関連する会計期間に係るサブ・ファンドの純収益、実現および未実現損失控除後の実現および未実現キャピタル・ゲインならびに元本から行うことができ、または信託証書に記載するその他の方法により行うことができる。管理会社は、サブ・ファンドの受益者に支払われる分配の金額および時期について完全な裁量権を有する。

ただし、管理会社は、毎回、かかる分配金額に関して投資運用会社と協議し、半期ベースにおいて持続的な支払いが継続できる金額に基づく分配可能額に関して、管理事務代行会社の継続的な計算および情報に依拠する。

分配金は全て、源泉徴収が義務付けられる税金の控除後に支払われる。

以下の表は、2024年12月31日に終了した期間のサブ・ファンドの分配金を要約したものである。

分配落ち日	シリーズ2018
	S&P 500ファンド 千米ドル

2024年 8 月 1 日	90
分配金合計	90

以下の表は、2023年12月31日に終了した会計期間のサブ・ファンドの分配金を要約したものである。

	シリーズ2018 S&P 500ファンド 千米ドル
分配落ち日	
2023年 8 月 1 日	279
分配金合計	279

15. 税金

トラストおよびサブ・ファンドは、ケイマン諸島におけるいかなる所得税、源泉徴収税またはキャピタル・ゲイン税も課されることはない。ケイマン諸島においてトラストおよびサブ・ファンドに課される唯一の税金は、サブ・ファンドの登記所に支払われる額面金額である。

サブ・ファンドは、信託法のセクション第74項に準拠した免税信託として登録されている。受託会社は、ケイマン諸島内閣長官に対し、サブ・ファンドの設定日から50年の間に制定される、所得もしくはキャピタル資産もしくはキャピタル・ゲインもしくは利益に課せられる税金もしくは課徴金、または資産税もしくは相続税の性質を有する何らかの税金を課す法律が、サブ・ファンドに保有される資産もしくはサブ・ファンドに発生した利益に対し、または当該資産または利益に関して受託会社もしくは受益者に対し、適用されないものとする旨の誓約を取得している。したがって、所得税引当金は、当該財務書類に含まれない。

受益者が所有する受益証券およびかかる受益証券の分配金の受取に関して、受益者は、ケイマン諸島における所得税、源泉徴収税またはキャピタル・ゲイン税を課されることはなく、受益者がケイマン諸島における資産税または相続税を課されることもない。ケイマン諸島における外国為替管理上の制限はない。

サブ・ファンドが受け取る配当金および利息は、当該本国において源泉徴収されることがある。投資収益は、かかる税金の合計額で計上される。

トラストおよびサブ・ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づき、ユニット・トラストとして組成されている。日本の法律の条項により、トラストおよびサブ・ファンドは、日本の投資信託および投資会社法に関する法律に基づく、証券投資信託に類似の外国投資信託として取り扱われることを前提としている。さらに、サブ・ファンドは、証券取引所に上場されることを想定していない。

ケイマン諸島は、二重課税防止条約に対する当事者ではない。ケイマン諸島の現行法規に基づき、サブ・ファンドのケイマン諸島における利益に課税されることはなく、サブ・ファンドの配当は、税控除されことなくケイマン諸島の内外に居住する受益者に支払われる。サブ・ファンドの受益証券の譲渡または買戻しに関するケイマン諸島における印紙税は課されない。サブ・ファンは、ケイマン諸島以外の諸国に籍を置く事業体が発行する証券に投資する。

当該諸国の多くは、キャピタル・ゲイン税を申告ベースで算定することを義務付ける税法を有しており、したがって、かかる税金が「源泉徴収」ベースでサブ・ファンドのブローカーによって控除されないことがある。

16. 関連当事者との取引

当事者とは、ある当事者が、財務上または運営上の決定を行う際、他方当事者に重要な影響力を行使しうる支配能力を他方当事者に対して有する場合、関連しているとみなされる。

IAS第24号「関連当事者についての開示」に従い、以下の者が会計期間中の関連当事者である。日興アセットマネジメント株式会社は、サブ・ファンドの投資運用会社として従事している。J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッドは、サブ・ファンドの管理会社およびオルタナティブ投資ファンド運用者として従事している。インタートラスト・コーポレート・サービスズ（ケイマン）リミテッドは、サブ・ファンドの受託会社として従事している。関連当事者取引の詳細は、注記9および10を参照のこと。

会計期間中にその他の関連当事者取引はない。

17. 比較対象期間

本財務書類の比較数値は、2024年6月30日に終了した会計年度および2023年12月31日に終了した会計期間についてである。

18. 当期中の重要な事象

管理事務代行会社である、ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー・リミテッドは、ケイマン諸島、KY1 - 1205、グランド・ケイマン、カマナ・ベイ、ヘリコニア・コートヤード、スイート5203、ワン・ネクサス・ウェイ、私書箱31113に住所変更した。

保管会社である、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーは、アメリカ合衆国、マサチューセッツ州02114-2016、ボストン、ワン・コンGRESS・ストリートに住所変更した。

シリーズ2016 TOPIXファンドは、2023年4月3日に償還し、2024年7月18日に完全に登録が取り消された。

シリーズ2016 日経225ファンドは、2023年5月16日に償還し、2024年7月18日に完全に登録が取り消された。

当期中にその他の重要な事象はなかった。

19. 後発事象

本財務書類の承認日まで、期末より後に財務書類に影響を与えるような重要な事象はない。

20. 財務書類の承認

2024年12月31日に終了した会計期間の財務書類は、受託会社によって2025年3月24日付で承認され、発行を許可された。

（２）【投資有価証券明細表等】

シリーズ2018 S&P 500ファンド
投資有価証券明細表（未監査）
2024年12月31日現在

株数	公正価値 千米ドル	総純資産 比率（％）
普通株式：99.45%（2024年6月30日：98.14%）		
バミューダ：0.14%（2024年6月30日：0.15%）		
各種金融サービス：0.02%（2024年6月30日：0.01%）		
496 Invesco Ltd	9	0.02
	9	0.02
保険：0.10%（2024年6月30日：0.12%）		
414 Arch Capital Group Ltd	38	0.07
47 Everest Group Ltd	17	0.03
	55	0.10
レジャー：0.02%（2024年6月30日：0.02%）		
486 Norwegian Cruise Line Holdings Ltd	12	0.02
	12	0.02
バミューダ合計		
	76	0.14
キュラソー：0.11%（2024年6月30日：0.15%）		
石油・ガスサービス：0.11%（2024年6月30日：0.15%）		
1,560 Schlumberger NV	60	0.11
	60	0.11
キュラソー合計		
	60	0.11
アイルランド：2.06%（2024年6月30日：1.94%）		
建築資材：0.27%（2024年6月30日：0.26%）		
738 Johnson Controls International PLC	58	0.10
249 Trane Technologies PLC	92	0.17
	150	0.27
化学：0.40%（2024年6月30日：0.45%）		
526 Linde PLC	220	0.40
	220	0.40
コンピューター：0.56%（2024年6月30日：0.45%）		
690 Accenture PLC	243	0.44
234 Seagate Technology Holdings PLC	20	0.04
330 TE Connectivity PLC	47	0.08
	310	0.56
電気部品・設備：0.26%（2024年6月30日：0.27%）		
437 Eaton Corp PLC	145	0.26

株数	公正価値 千米ドル	総純資産 比率（％）
普通株式：99.45%（2024年6月30日：98.14%）(つづき)		
アイルランド：2.06%（2024年6月30日：1.94%）(つづき)		
電子機器：0.02%（2024年6月30日：0.02%）		
96 Allegion PLC	13	0.02
	13	0.02
環境管理：0.03%（2024年6月30日：0.03%）		
183 Pentair PLC	18	0.03
	18	0.03
ヘルスケア製品：0.25%（2024年6月30日：0.27%）		
1,417 Medtronic PLC	113	0.21
109 STERIS PLC	23	0.04
	136	0.25
保険：0.22%（2024年6月30日：0.19%）		
239 Aon PLC	86	0.16
111 Willis Towers Watson PLC	35	0.06
	121	0.22
包装・容器：0.05%（2024年6月30日：0.00%）		
546 Smurfit WestRock PLC	29	0.05
	29	0.05
アイルランド合計		
	1,142	2.06
ジャージー：0.06%（2024年6月30日：0.07%）		
自動車部品・設備：0.03%（2024年6月30日：0.04%）		
260 Aptiv PLC	16	0.03
	16	0.03
包装・容器：0.03%（2024年6月30日：0.03%）		
1,596 Amcor PLC	15	0.03
	15	0.03
ジャージー合計		
	31	0.06
リベリア：0.11%（2024年6月30日：0.08%）		
レジャー：0.11%（2024年6月30日：0.08%）		
273 Royal Caribbean Cruises Ltd	63	0.11
	63	0.11
リベリア合計		
	63	0.11

株数	公正価値 千米ドル	総純資産 比率（％）
普通株式：99.45% (2024年6月30日：98.14%)(つづき)		
オランダ：0.15% (2024年6月30日：0.20%)		
化学：0.04% (2024年6月30日：0.05%)		
287 LyondellBasell Industries NV	21	0.04
	21	0.04
半導体：0.11% (2024年6月30日：0.15%)		
281 NXP Semiconductors NV	59	0.11
	59	0.11
オランダ合計	80	0.15
パナマ：0.05% (2024年6月30日：0.04%)		
レジャー：0.05% (2024年6月30日：0.04%)		
1,147 Carnival Corp	29	0.05
	29	0.05
パナマ合計	29	0.05
スイス：0.29% (2024年6月30日：0.41%)		
農業：0.02% (2024年6月30日：0.04%)		
154 Bunge Global SA	12	0.02
	12	0.02
電子機器：0.06% (2024年6月30日：0.15%)		
170 Garmin Ltd	35	0.06
	35	0.06
保険：0.21% (2024年6月30日：0.22%)		
414 Chubb Ltd	114	0.21
	114	0.21
スイス合計	161	0.29
米国：96.48% (2024年6月30日：95.10%)		
広告業：0.05% (2024年6月30日：0.06%)		
411 Interpublic Group of Cos Inc	12	0.02
215 Omnicom Group Inc	18	0.03
	30	0.05
航空宇宙・防衛：1.35% (2024年6月30日：1.68%)		
826 Boeing Co	146	0.26
285 General Dynamics Corp	75	0.14
449 Howmet Aerospace Inc	49	0.09

株数	公正価値 千米ドル	総純資産 比率（％）
普通株式：99.45%（2024年6月30日：98.14%）(つづき)		
米国：96.48%（2024年6月30日：95.10%）(つづき)		
航空宇宙・防衛：1.35%（2024年6月30日：1.68%）(つづき)		
210 L3Harris Technologies Inc	44	0.08
233 Lockheed Martin Corp	113	0.20
151 Northrop Grumman Corp	71	0.13
1,470 RTX Corp	170	0.31
62 TransDigm Group Inc	79	0.14
	747	1.35
農業：0.60%（2024年6月30日：0.57%）		
1,872 Altria Group Inc	98	0.18
528 Archer-Daniels-Midland Co	27	0.05
1,717 Philip Morris International Inc	206	0.37
	331	0.60
航空：0.18%（2024年6月30日：0.15%）		
708 Delta Air Lines Inc	43	0.08
662 Southwest Airlines Co	22	0.04
363 United Airlines Holdings Inc	35	0.06
	100	0.18
アパレル：0.29%（2024年6月30日：0.28%）		
168 Deckers Outdoor Corp	34	0.06
1,315 NIKE Inc	100	0.18
44 Ralph Lauren Corp	10	0.02
257 Tapestry Inc	17	0.03
	161	0.29
自動車製造業：2.65%（2024年6月30日：1.59%）		
152 Cummins Inc	53	0.09
4,312 Ford Motor Co	42	0.08
1,215 General Motors Co	65	0.12
579 PACCAR Inc	60	0.11
3,085 Tesla Inc	1,246	2.25
	1,466	2.65
自動車部品・設備：0.01%（2024年6月30日：0.02%）		
242 BorgWarner Inc	8	0.01
	8	0.01

株数		公正価値 千米ドル	総純資産 比率（％）
普通株式：99.45%（2024年6月30日：98.14%）(つづき)			
米国：96.48%（2024年6月30日：95.10%）(つづき)			
銀行：4.24%（2024年6月30日：3.91%）			
7,373	Bank of America Corp	324	0.58
803	Bank of New York Mellon Corp	62	0.11
2,089	Citigroup Inc	147	0.27
487	Citizens Financial Group Inc	21	0.04
741	Fifth Third Bancorp	31	0.06
347	Goldman Sachs Group Inc	199	0.36
1,605	Huntington Bancshares Inc	26	0.05
3,110	JPMorgan Chase & Co	746	1.35
1,095	KeyCorp	19	0.03
183	M&T Bank Corp	34	0.06
1,370	Morgan Stanley	172	0.31
219	Northern Trust Corp	22	0.04
438	PNC Financial Services Group Inc	85	0.15
1,004	Regions Financial Corp	24	0.04
324	State Street Corp	32	0.06
1,466	Truist Financial Corp	64	0.11
1,723	US Bancorp	82	0.15
3,678	Wells Fargo & Co	258	0.47
		2,348	4.24
飲料：1.15%（2024年6月30日：1.29%）			
201	Brown-Forman Corp	8	0.02
4,282	Coca-Cola Co	266	0.48
172	Constellation Brands Inc	38	0.07
1,244	Keurig Dr Pepper Inc	40	0.07
193	Molson Coors Beverage Co	11	0.02
773	Monster Beverage Corp	41	0.07
1,515	PepsiCo Inc	230	0.42
		634	1.15
バイオテクノロジー：1.04%（2024年6月30日：1.31%）			
594	Amgen Inc	155	0.28
161	Biogen Inc	25	0.04
759	Corteva Inc	43	0.08
1,377	Gilead Sciences Inc	127	0.23
177	Incyte Corp	12	0.02
374	Moderna Inc	16	0.03

株数	公正価値 千米ドル	総純資産 比率（％）
普通株式：99.45% (2024年 6 月30日：98.14%)(つづき)		
米国：96.48% (2024年 6 月30日：95.10%)(つづき)		
バイオテクノロジー：1.04% (2024年 6 月30日：1.31%)(つづき)		
116 Regeneron Pharmaceuticals Inc	83	0.15
284 Vertex Pharmaceuticals Inc	114	0.21
	575	1.04
建築資材：0.36% (2024年 6 月30日：0.34%)		
127 Builders FirstSource Inc	18	0.03
922 Carrier Global Corp	63	0.12
35 Lennox International Inc	21	0.04
68 Martin Marietta Materials Inc	35	0.06
238 Masco Corp	17	0.03
58 Mohawk Industries Inc	7	0.01
146 Vulcan Materials Co	38	0.07
	199	0.36
化学：0.74% (2024年 6 月30日：0.81%)		
246 Air Products and Chemicals Inc	71	0.13
130 Albemarle Corp	11	0.02
121 Celanese Corp	8	0.01
192 CF Industries Holdings Inc	16	0.03
773 Dow Inc	31	0.06
462 DuPont de Nemours Inc	35	0.06
128 Eastman Chemical Co	12	0.02
278 Ecolab Inc	65	0.12
138 FMC Corp	7	0.01
282 International Flavors & Fragrances Inc	24	0.04
351 Mosaic Co	9	0.02
256 PPG Industries Inc	31	0.06
256 Sherwin-Williams Co	87	0.16
	407	0.74
商業サービス：1.47% (2024年 6 月30日：1.51%)		
450 Automatic Data Processing Inc	132	0.24
379 Cintas Corp	69	0.12
77 Corpay Inc	26	0.05
137 Equifax Inc	35	0.06
281 Global Payments Inc	31	0.06
42 MarketAxess Holdings Inc	10	0.02
172 Moody's Corp	81	0.15

株数	公正価値 千米ドル	総純資産 比率（％）
普通株式：99.45%（2024年6月30日：98.14%）(つづき)		
米国：96.48%（2024年6月30日：95.10%）(つづき)		
商業サービス：1.47%（2024年6月30日：1.51%）(つづき)		
1,107 PayPal Holdings Inc	94	0.17
163 Quanta Services Inc	52	0.09
310 Rollins Inc	14	0.02
351 S&P Global Inc	175	0.32
72 United Rentals Inc	51	0.09
156 Verisk Analytics Inc	43	0.08
	813	1.47
コンピューター：8.77%（2024年6月30日：7.57%）		
16,696 Apple Inc	4,181	7.56
548 Cognizant Technology Solutions Corp	42	0.08
257 CrowdStrike Holdings Inc	88	0.16
339 Dell Technologies Inc	39	0.07
63 EPAM Systems Inc	15	0.03
703 Fortinet Inc	66	0.12
85 Gartner Inc	41	0.07
1,434 Hewlett Packard Enterprise Co	31	0.06
1,064 HP Inc	35	0.06
1,021 International Business Machines Corp	224	0.40
147 Leidos Holdings Inc	21	0.04
226 NetApp Inc	26	0.05
556 Super Micro Computer Inc	17	0.03
382 Western Digital Corp	23	0.04
	4,849	8.77
化粧品・パーソナルケア：1.05%（2024年6月30日：1.13%）		
902 Colgate-Palmolive Co	82	0.15
258 Estee Lauder Cos Inc	20	0.03
2,118 Kenvue Inc	45	0.08
2,601 Procter & Gamble Co	436	0.79
	583	1.05
流通・卸売：0.32%（2024年6月30日：0.31%）		
968 Copart Inc	56	0.10
633 Fastenal Co	45	0.08
287 LKQ Corp	11	0.02

株数	公正価値 千米ドル	総純資産 比率（％）
普通株式：99.45%（2024年6月30日：98.14%）(つづき)		
米国：96.48%（2024年6月30日：95.10%）(つづき)		
流通・卸売：0.32%（2024年6月30日：0.31%）(つづき)		
42 Pool Corp	14	0.03
49 WW Grainger Inc	52	0.09
	178	0.32
各種金融サービス：3.89%（2024年6月30日：3.25%）		
615 American Express Co	183	0.33
107 Ameriprise Financial Inc	57	0.10
494 Apollo Global Management Inc	82	0.15
161 Blackrock Inc	165	0.30
421 Capital One Financial Corp	75	0.14
116 Cboe Global Markets Inc	23	0.04
1,651 Charles Schwab Corp	122	0.22
398 CME Group Inc	92	0.17
277 Discover Financial Services	48	0.09
341 Franklin Resources Inc	7	0.01
634 Intercontinental Exchange Inc	94	0.17
905 Mastercard Inc	477	0.86
457 Nasdaq Inc	35	0.06
202 Raymond James Financial Inc	31	0.06
430 Synchrony Financial	28	0.05
245 T Rowe Price Group Inc	28	0.05
1,909 Visa Inc	603	1.09
	2,150	3.89
電気：2.19%（2024年6月30日：2.10%）		
785 AES Corp	10	0.02
283 Alliant Energy Corp	17	0.03
295 Ameren Corp	26	0.05
588 American Electric Power Co Inc	54	0.10
720 CenterPoint Energy Inc	23	0.04
330 CMS Energy Corp	22	0.04
383 Consolidated Edison Inc	34	0.06
345 Constellation Energy Corp	77	0.14
928 Dominion Energy Inc	50	0.09
229 DTE Energy Co	28	0.05
853 Duke Energy Corp	92	0.17
428 Edison International	34	0.06
474 Entergy Corp	36	0.06

株数	公正価値 千米ドル	総純資産 比率（％）
普通株式：99.45%（2024年6月30日：98.14%）(つづき)		
米国：96.48%（2024年6月30日：95.10%）(つづき)		
電気：2.19%（2024年6月30日：2.10%）(つづき)		
254 Eversource Energy Inc	16	0.03
405 Eversource Energy	23	0.04
1,110 Exelon Corp	42	0.08
567 FirstEnergy Corp	22	0.04
2,271 NextEra Energy Inc	163	0.29
224 NRG Energy Inc	20	0.04
2,415 PG&E Corp	49	0.09
126 Pinnacle West Capital Corp	11	0.02
815 PPL Corp	26	0.05
550 Public Service Enterprise Group Inc	46	0.08
700 Sempra	61	0.11
1,210 Southern Co	100	0.18
376 Vistra Corp	52	0.09
349 WEC Energy Group Inc	33	0.06
634 Xcel Energy Inc	43	0.08
	1,210	2.19
電気部品・設備：0.24%（2024年6月30日：0.23%）		
255 AMETEK Inc	46	0.08
630 Emerson Electric Co	78	0.14
66 Generac Holdings Inc	10	0.02
	134	0.24
電子機器：0.73%（2024年6月30日：0.74%）		
1,332 Amphenol Corp	92	0.17
383 Fortive Corp	29	0.05
718 Honeywell International Inc	162	0.29
59 Hubbell Inc	25	0.05
125 Jabil Inc	18	0.03
192 Keysight Technologies Inc	31	0.06
23 Mettler-Toledo International Inc	28	0.05
270 Trimble Inc	19	0.03
	404	0.73
代替エネルギー源：0.06%（2024年6月30日：0.08%）		
149 Enphase Energy Inc	10	0.02
118 First Solar Inc	21	0.04
	31	0.06

株数	公正価値 千円ドル	総純資産 比率（％）
普通株式：99.45%（2024年6月30日：98.14%）(つづき)		
米国：96.48%（2024年6月30日：95.10%）(つづき)		
エンジニアリング・建設：0.03%（2024年6月30日：0.04%）		
137 Jacobs Solutions Inc	18	0.03
	18	0.03
娯楽：0.05%（2024年6月30日：0.05%）		
235 Caesars Entertainment Inc	8	0.01
173 Live Nation Entertainment Inc	22	0.04
	30	0.05
環境管理：0.28%（2024年6月30日：0.30%）		
225 Republic Services Inc	45	0.08
273 Veralto Corp	28	0.05
403 Waste Management Inc	81	0.15
	154	0.28
食品：0.71%（2024年6月30日：0.75%）		
527 Conagra Brands Inc	15	0.03
613 General Mills Inc	39	0.07
163 Hershey Co	28	0.05
321 Hormel Foods Corp	10	0.02
118 JM Smucker Co	13	0.02
297 Kellanova	24	0.04
975 Kraft Heinz Co	30	0.06
735 Kroger Co	45	0.08
158 Lamb Weston Holdings Inc	11	0.02
279 McCormick & Co Inc	21	0.04
1,477 Mondelez International Inc	88	0.16
543 Sysco Corp	41	0.07
217 The Campbell's Company	9	0.02
316 Tyson Foods Inc	18	0.03
	392	0.71
林産品・紙製品：0.04%（2024年6月30日：0.03%）		
384 International Paper Co	21	0.04
	21	0.04
ガス：0.08%（2024年6月30日：0.06%）		
171 Atmos Energy Corp	24	0.04
516 NiSource Inc	19	0.04
	43	0.08

株数	公正価値 千米ドル	総純資産 比率（％）
普通株式：99.45%（2024年6月30日：98.14%）(つづき)		
米国：96.48%（2024年6月30日：95.10%）(つづき)		
工具・工作機械：0.06%（2024年6月30日：0.05%）		
58 Snap-on Inc	20	0.04
170 Stanley Black & Decker Inc	13	0.02
	33	0.06
ヘルスケア製品：2.72%（2024年6月30日：2.84%）		
1,916 Abbott Laboratories	217	0.39
317 Agilent Technologies Inc	43	0.08
78 Align Technology Inc	16	0.03
564 Baxter International Inc	16	0.03
176 Bio-Techne Corp	13	0.02
1,628 Boston Scientific Corp	145	0.26
220 Cooper Cos Inc	20	0.04
710 Danaher Corp	163	0.29
651 Edwards Lifesciences Corp	48	0.09
505 GE HealthCare Technologies Inc	40	0.07
257 Hologic Inc	19	0.03
90 IDEXX Laboratories Inc	37	0.07
77 Insulet Corp	20	0.04
393 Intuitive Surgical Inc	205	0.37
162 ResMed Inc	37	0.07
134 Revvity Inc	15	0.03
153 Solventum Corp	10	0.02
379 Stryker Corp	136	0.24
51 Teleflex Inc	9	0.02
422 Thermo Fisher Scientific Inc	220	0.40
66 Waters Corp	25	0.04
80 West Pharmaceutical Services Inc	26	0.05
220 Zimmer Biomet Holdings Inc	23	0.04
	1,503	2.72
医療サービス：1.56%（2024年6月30日：1.85%）		
558 Centene Corp	34	0.06
56 Charles River Laboratories International Inc	10	0.02
50 DaVita Inc	8	0.02
256 Elevance Health Inc	94	0.17
201 HCA Healthcare Inc	60	0.11
133 Humana Inc	34	0.06
190 IQVIA Holdings Inc	37	0.07

株数	公正価値 千米ドル	総純資産 比率（％）
普通株式：99.45%（2024年6月30日：98.14%）(つづき)		
米国：96.48%（2024年6月30日：95.10%）(つづき)		
医療サービス：1.56%（2024年6月30日：1.85%）(つづき)		
92 Labcorp Holdings Inc	21	0.04
63 Molina Healthcare Inc	18	0.03
123 Quest Diagnostics Inc	19	0.03
1,017 UnitedHealth Group Inc	515	0.93
65 Universal Health Services Inc	12	0.02
	862	1.56
住宅建築業者：0.24%（2024年6月30日：0.27%）		
322 DR Horton Inc	45	0.08
264 Lennar Corp	36	0.07
3 NVR Inc	24	0.04
227 PulteGroup Inc	25	0.05
	130	0.24
家庭用品：0.21%（2024年6月30日：0.23%）		
89 Avery Dennison Corp	17	0.03
271 Church & Dwight Co Inc	29	0.05
137 Clorox Co	22	0.04
368 Kimberly-Clark Corp	48	0.09
	116	0.21
保険：3.19%（2024年6月30日：3.04%）		
552 Aflac Inc	57	0.10
292 Allstate Corp	56	0.10
689 American International Group Inc	50	0.09
276 Arthur J Gallagher & Co	78	0.14
57 Assurant Inc	12	0.02
2,025 Berkshire Hathaway Inc	918	1.66
262 Brown & Brown Inc	27	0.05
173 Cincinnati Financial Corp	25	0.05
28 Erie Indemnity Co	12	0.02
93 Globe Life Inc	10	0.02
320 Hartford Financial Services Group Inc	35	0.06
200 Loews Corp	17	0.03
542 Marsh & McLennan Cos Inc	115	0.21
642 MetLife Inc	53	0.10
232 Principal Financial Group Inc	18	0.03
647 Progressive Corp	155	0.28

株数	公正価値 千米ドル	総純資産 比率（％）
普通株式：99.45% (2024年 6 月30日：98.14%)(つづき)		
米国：96.48% (2024年 6 月30日：95.10%)(つづき)		
保険：3.19% (2024年 6 月30日：3.04%)(つづき)		
393 Prudential Financial Inc	47	0.08
251 Travelers Cos Inc	60	0.11
333 W.R. Berkley Corp	20	0.04
	1,765	3.19
インターネット：12.68% (2024年 6 月30日：12.29%)		
478 Airbnb Inc	63	0.11
5,257 Alphabet Inc	1,001	1.81
6,454 Alphabet Inc	1,222	2.21
10,337 Amazon.com Inc	2,268	4.10
37 Booking Holdings Inc	184	0.33
147 CDW Corp	26	0.05
529 eBay Inc	33	0.06
136 Expedia Group Inc	25	0.04
64 F5 Inc	16	0.03
599 Gen Digital Inc	16	0.03
155 GoDaddy Inc	31	0.06
277 Match Group Inc	9	0.02
2,408 Meta Platforms Inc	1,410	2.55
472 Netflix Inc	421	0.76
723 Palo Alto Networks Inc	131	0.24
2,326 Uber Technologies Inc	140	0.25
91 VeriSign Inc	19	0.03
	7,015	12.68
鉄鋼業：0.09% (2024年 6 月30日：0.12%)		
259 Nucor Corp	30	0.06
156 Steel Dynamics Inc	18	0.03
	48	0.09
宿泊：0.32% (2024年 6 月30日：0.32%)		
269 Hilton Worldwide Holdings Inc	66	0.12
384 Las Vegas Sands Corp	20	0.03
255 Marriott International Inc	71	0.13
250 MGM Resorts International	9	0.02
102 Wynn Resorts Ltd	9	0.02
	175	0.32

株数	公正価値 千円ドル	総純資産 比率（％）
普通株式：99.45%（2024年6月30日：98.14%）(つづき)		
米国：96.48%（2024年6月30日：95.10%）(つづき)		
機械（総合）：0.65%（2024年6月30日：0.68%）		
281 Deere & Co	119	0.22
152 Dover Corp	28	0.05
84 IDEX Corp	18	0.03
445 Ingersoll Rand Inc	40	0.07
60 Nordson Corp	13	0.02
441 Otis Worldwide Corp	41	0.07
125 Rockwell Automation Inc	36	0.06
190 Westinghouse Air Brake Technologies Corp	36	0.07
268 Xylem Inc	31	0.06
	362	0.65
機械（建設・鉱業）：0.53%（2024年6月30日：0.45%）		
533 Caterpillar Inc	193	0.35
304 GE Vernova Inc	100	0.18
	293	0.53
メディア：0.91%（2024年6月30日：0.91%）		
107 Charter Communications Inc	37	0.07
4,216 Comcast Corp	158	0.28
42 FactSet Research Systems Inc	20	0.04
244 Fox Corp	12	0.02
146 Fox Corp	7	0.01
419 News Corp	11	0.02
124 News Corp	4	0.01
657 Paramount Global	7	0.01
2,000 Walt Disney Co	223	0.40
2,466 Warner Bros Discovery Inc	26	0.05
	505	0.91
鉱業：0.19%（2024年6月30日：0.25%）		
1,587 Freeport-McMoRan Inc	60	0.11
1,257 Newmont Corp	47	0.08
	107	0.19
その他の製造業：0.97%（2024年6月30日：0.54%）		
602 3M Co	78	0.14
132 A.O. Smith Corp	9	0.02
80 Axon Enterprise Inc	48	0.09
1,195 General Electric Co	199	0.36

株数	公正価値 千米ドル	総純資産 比率（％）
普通株式：99.45%（2024年6月30日：98.14%）(つづき)		
米国：96.48%（2024年6月30日：95.10%）(つづき)		
その他の製造業：0.97%（2024年6月30日：0.54%）(つづき)		
297 Illinois Tool Works Inc	75	0.13
142 Parker-Hannifin Corp	90	0.16
51 Teledyne Technologies Inc	24	0.04
205 Textron Inc	16	0.03
	539	0.97
事務機器：0.04%（2024年6月30日：0.03%）		
57 Zebra Technologies Corp	22	0.04
	22	0.04
石油・ガス：2.48%（2024年6月30日：2.94%）		
409 APA Corp	9	0.02
1,846 Chevron Corp	267	0.48
1,429 ConocoPhillips	142	0.26
814 Coterra Energy Inc	21	0.04
726 Devon Energy Corp	24	0.04
206 Diamondback Energy Inc	34	0.06
621 EOG Resources Inc	76	0.14
659 EQT Corp	30	0.06
4,855 Exxon Mobil Corp	522	0.94
305 Hess Corp	41	0.07
355 Marathon Petroleum Corp	50	0.09
746 Occidental Petroleum Corp	37	0.07
456 Phillips 66	52	0.09
21 Texas Pacific Land Corp	23	0.04
350 Valero Energy Corp	43	0.08
	1,371	2.48
石油・ガスサービス：0.13%（2024年6月30日：0.14%）		
1,093 Baker Hughes Co	45	0.08
970 Halliburton Co	26	0.05
	71	0.13
包装・容器：0.07%（2024年6月30日：0.10%）		
330 Ball Corp	18	0.03
98 Packaging Corp of America	22	0.04
	40	0.07

株数	公正価値 千円ドル	総純資産 比率（％）
普通株式：99.45%（2024年6月30日：98.14%）(つづき)		
米国：96.48%（2024年6月30日：95.10%）(つづき)		
製薬：4.50%（2024年6月30日：5.25%）		
1,952 AbbVie Inc	347	0.63
319 Becton Dickinson & Co	72	0.13
2,240 Bristol-Myers Squibb Co	127	0.23
267 Cardinal Health Inc	32	0.06
194 Cencora Inc	44	0.08
307 Cigna Group	85	0.15
1,390 CVS Health Corp	62	0.11
431 Dexcom Inc	33	0.06
870 Eli Lilly & Co	672	1.22
138 Henry Schein Inc	10	0.02
2,659 Johnson & Johnson	384	0.69
140 McKesson Corp	80	0.14
2,794 Merck & Co Inc	278	0.50
6,260 Pfizer Inc	166	0.30
1,318 Viatris Inc	16	0.03
498 Zoetis Inc	81	0.15
	2,489	4.50
パイプライン：0.43%（2024年6月30日：0.35%）		
2,135 Kinder Morgan Inc	58	0.10
645 ONEOK Inc	65	0.12
241 Targa Resources Corp	43	0.08
1,346 Williams Cos Inc	73	0.13
	239	0.43
プライベート・エクイティ：0.45%（2024年6月30日：0.34%）		
798 Blackstone Inc	138	0.25
746 KKR & Co Inc	110	0.20
	248	0.45
不動産：0.14%（2024年6月30日：0.06%）		
332 CBRE Group Inc	44	0.08
453 CoStar Group Inc	32	0.06
	76	0.14
不動産投資信託：1.95%（2024年6月30日：1.99%）		
172 Alexandria Real Estate Equities Inc	17	0.03
516 American Tower Corp	95	0.17
157 AvalonBay Communities Inc	35	0.06

株数	公正価値 千米ドル	総純資産 比率（％）
普通株式：99.45%（2024年6月30日：98.14%）(つづき)		
米国：96.48%（2024年6月30日：95.10%）(つづき)		
不動産投資信託：1.95%（2024年6月30日：1.99%）(つづき)		
161 BXP Inc	12	0.02
118 Camden Property Trust	14	0.03
480 Crown Castle Inc	44	0.08
344 Digital Realty Trust Inc	61	0.11
107 Equinix Inc	101	0.18
377 Equity Residential	27	0.05
71 Essex Property Trust Inc	20	0.04
234 Extra Space Storage Inc	35	0.06
84 Federal Realty Investment Trust	9	0.02
773 Healthpeak Properties Inc	16	0.03
772 Host Hotels & Resorts Inc	14	0.03
629 Invitation Homes Inc	20	0.04
324 Iron Mountain Inc	34	0.06
745 Kimco Realty Corp	17	0.03
129 Mid-America Apartment Communities Inc	20	0.04
1,023 Prologis Inc	108	0.20
174 Public Storage	52	0.09
967 Realty Income Corp	52	0.09
180 Regency Centers Corp	13	0.02
119 SBA Communications Corp	24	0.04
339 Simon Property Group Inc	58	0.10
332 UDR Inc	14	0.03
463 Ventas Inc	27	0.05
1,164 VICI Properties Inc	34	0.06
653 Welltower Inc	82	0.15
803 Weyerhaeuser Co	23	0.04
	1,078	1.95
小売業：4.67%（2024年6月30日：4.54%）		
19 AutoZone Inc	61	0.11
216 Best Buy Co Inc	19	0.03
171 CarMax Inc	14	0.03
1,505 Chipotle Mexican Grill Inc	91	0.16
489 Costco Wholesale Corp	448	0.81
130 Darden Restaurants Inc	24	0.04
243 Dollar General Corp	18	0.03
223 Dollar Tree Inc	17	0.03

株数	公正価値 千円ドル	総純資産 比率（％）
普通株式：99.45%（2024年6月30日：98.14%）(つづき)		
米国：96.48%（2024年6月30日：95.10%）(つづき)		
小売業：4.67%（2024年6月30日：4.54%）(つづき)		
38 Domino's Pizza Inc	16	0.03
154 Genuine Parts Co	18	0.03
1,097 Home Depot Inc	427	0.77
627 Lowe's Cos Inc	155	0.28
125 Lululemon Athletica Inc	48	0.09
792 McDonald's Corp	230	0.42
64 O'Reilly Automotive Inc	76	0.14
366 Ross Stores Inc	55	0.10
1,252 Starbucks Corp	114	0.21
509 Target Corp	69	0.13
1,246 TJX Cos Inc	150	0.27
590 Tractor Supply Co	31	0.06
52 Ulta Beauty Inc	23	0.04
793 Walgreens Boots Alliance Inc	7	0.01
4,795 Walmart Inc	433	0.78
308 Yum! Brands Inc	41	0.07
	2,585	4.67
半導体：11.25%（2024年6月30日：11.58%）		
1,792 Advanced Micro Devices Inc	216	0.39
548 Analog Devices Inc	116	0.21
911 Applied Materials Inc	148	0.27
5,159 Broadcom Inc	1,196	2.16
4,764 Intel Corp	96	0.17
148 KLA Corp	93	0.17
1,421 Lam Research Corp	103	0.19
593 Microchip Technology Inc	34	0.06
1,225 Micron Technology Inc	103	0.19
54 Monolithic Power Systems Inc	32	0.06
27,095 NVIDIA Corp	3,639	6.58
470 ON Semiconductor Corp	30	0.05
1,227 QUALCOMM Inc	188	0.34
176 Skyworks Solutions Inc	16	0.03
180 Teradyne Inc	23	0.04
1,008 Texas Instruments Inc	189	0.34
	6,222	11.25

株数	公正価値 千米ドル	総純資産 比率（％）
普通株式：99.45%（2024年6月30日：98.14%）(つづき)		
米国：96.48%（2024年6月30日：95.10%）(つづき)		
造船業：0.01%（2024年6月30日：0.02%）		
43 Huntington Ingalls Industries Inc	8	0.01
	8	0.01
ソフトウェア：10.61%（2024年6月30日：10.95%）		
486 Adobe Inc	216	0.39
166 Akamai Technologies Inc	16	0.03
97 ANSYS Inc	33	0.06
237 Autodesk Inc	70	0.13
129 Broadridge Financial Solutions Inc	29	0.05
303 Cadence Design Systems Inc	91	0.16
174 Dayforce Inc	13	0.02
264 Electronic Arts Inc	39	0.07
27 Fair Isaac Corp	54	0.10
595 Fidelity National Information Services Inc	48	0.09
628 Fiserv Inc	129	0.23
310 Intuit Inc	195	0.35
81 Jack Henry & Associates Inc	14	0.03
8,212 Microsoft Corp	3,461	6.26
87 MSCI Inc	52	0.09
1,775 Oracle Corp	296	0.53
2,264 Palantir Technologies Inc	171	0.31
354 Paychex Inc	50	0.09
54 Paycom Software Inc	11	0.02
133 PTC Inc	24	0.04
118 Roper Technologies Inc	61	0.11
1,056 Salesforce Inc	353	0.64
228 ServiceNow Inc	242	0.44
170 Synopsys Inc	82	0.15
180 Take-Two Interactive Software Inc	33	0.06
47 Tyler Technologies Inc	27	0.05
235 Workday Inc	61	0.11
	5,871	10.61
通信：1.83%（2024年6月30日：1.69%）		
1,141 Arista Networks Inc	126	0.23
7,926 AT&T Inc	180	0.33
4,403 Cisco Systems Inc	261	0.47
851 Corning Inc	40	0.07

株数	公正価値 千米ドル	総純資産 比率（％）
普通株式：99.45%（2024年6月30日：98.14%）(つづき)		
米国：96.48%（2024年6月30日：95.10%）(つづき)		
通信：1.83%（2024年6月30日：1.69%）(つづき)		
366 Juniper Networks Inc	14	0.02
185 Motorola Solutions Inc	86	0.16
538 T-Mobile US Inc	119	0.21
4,650 Verizon Communications Inc	186	0.34
	1,012	1.83
玩具・ゲーム：0.01%（2024年6月30日：0.02%）		
145 Hasbro Inc	8	0.01
	8	0.01
輸送：0.97%（2024年6月30日：1.05%）		
131 CH Robinson Worldwide Inc	13	0.02
2,130 CSX Corp	69	0.12
155 Expeditors International of Washington Inc	17	0.03
248 FedEx Corp	70	0.13
88 JB Hunt Transport Services Inc	15	0.03
250 Norfolk Southern Corp	58	0.11
208 Old Dominion Freight Line Inc	37	0.07
670 Union Pacific Corp	153	0.28
808 United Parcel Service Inc	102	0.18
	534	0.97
水道：0.05%（2024年6月30日：0.05%）		
215 American Water Works Co Inc	27	0.05
	27	0.05
米国合計	53,370	96.48
普通株式合計	55,012	99.45
投資信託：0.48%（2024年6月30日：0.61%）		
米国：0.48%（2024年6月30日：0.61%）		
ミューチュアル・ファンズ：0.48%（2024年6月30日：0.61%）		
490 Vanguard S&P 500 ETF	264	0.48
	264	0.48
米国合計	264	0.48
投資信託合計	264	0.48

未決済先物契約*：（0.05）%（2024年6月30日：0.01%）

契約数	平均取得価額	未実現損益 千米ドル	総純資産 比率（%）
3	6,126 S&P 500 E-Mini Futures March 2025	(29)	(0.05)
	先物契約未実現損失合計	(29)	(0.05)
	未決済先物契約合計	(29)	(0.05)

未決済先渡契約**：（2.90）%（2024年6月30日：(2.40)%）

決済日 日-月-年		購入額		売却額	未実現損益 千米ドル	総純資産 比率（％）
15/1/2025	JPY	6,111,623,910	USD	40,484,685	(1,560)	(2.82)
15/1/2025	JPY	162,992,956	USD	1,034,414	4	0.01
15/1/2025	JPY	135,158,845	USD	904,202	(43)	(0.08)
15/1/2025	JPY	2,282,298	USD	15,118	(1)	(0.00)
15/1/2025	JPY	60,872	USD	386	-	0.00
15/1/2025	JPY	50,453	USD	338	-	0.00
15/1/2025	USD	1,468,922	JPY	230,936,827	(2)	(0.01)
15/1/2025	USD	549	JPY	86,226	-	0.00
	未決済為替先渡契約未実現利益				4	0.01
	未決済為替先渡契約未実現損失				(1,606)	(2.91)
	未決済先渡契約合計				(1,602)	(2.90)
	金融デリバティブ商品合計				(1,631)	(2.95)

	公正価値 千米ドル	総純資産 比率（%）
損益を通じて公正価値で測定する投資合計	53,645	96.98
現金および現金等価物	1,347	2.44
ブローカー現金	526	0.95
その他の資産および負債	(201)	(0.37)
買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産	55,317	100.00

* 先物契約のブローカーは、みずほ証券である。

** 未決済先渡為替契約の取引相手方は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシーである。

4【管理会社の概況】

(1)【資本金の額】(2025年1月末日現在)

払込済資本金の額	2,500万米ドルおよび1英ポンド（約38億6,075万円）
発行済株式総数	25,000,001株（1株1米ドルの普通株式25,000,000株および額面1英ポンドの普通株式1株）
授權株式数	管理会社は授權株式資本を有さず、そのため管理会社によって発行され得る株式数または株式資本に上限はない。

（注）米ドルおよび英ポンドの円貨換算は、便宜上、2025年1月31日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝154.43円、1英ポンド＝191.69円）による。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

管理会社は、本トラストのオルタナティブ投資ファンド運用者（以下「AIFM」という。）に指定されており、2013年英国オルタナティブ投資ファンド運用者規則（その後の改正を含む。）に従い、英国の金融行為監督機構（以下「FCA」という。）による認可を受けている。管理会社の主たる活動は、集団投資スキームおよび特別目的ヴィークルの管理である。管理会社は、FCAの規制対象の資産運用会社であり、J.P.モルガン・チェース投資銀行内に拠点を置く。管理会社は、その活動の中でもとりわけ、世界（米国を除く。）の法人顧客および仲介業者に対して、個々に合わせてカスタマイズされた革新的な資産運用商品を提供することに重点を置いている。

管理会社は、本トラストのAIFMおよび投資運用者として行為し、本トラストの資産の日々の投資運用を行い、本トラストに関するリスク管理機能を担い、本トラストに関連するサポート業務を提供する責任を負う。また管理会社は、オルタナティブ投資ファンド運用者指令（指令2011/61/EU）（その後の改正を含む。）の遵守について責任を負う。

2025年1月末日現在、管理会社は以下のとおり投資信託の管理および運用を行っている。

（2025年1月末日現在）

種類（基本的性格）	設立国	本数	純資産額の合計 （米ドル）
ストラクチャード・ファンド	アイルランド	63	13,608,676,147
	ルクセンブルグ	5	959,670,382
	ケイマン諸島	17	2,046,084,159
分離口座	イギリス	1	3,595,496,812

(3)【その他】

本書提出前6か月以内において、管理会社に重要な影響を及ぼした事実、または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はない。

5【管理会社の経理の概況】

- a．管理会社の直近2事業年度の日本文の財務書類は、英国における法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b．管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c．管理会社の原文の財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2025年1月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝154.43円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。日本円による金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

（１）【資産及び負債の状況】

J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド

貸借対照表

2023年12月31日現在

	注記	2023年		2022年	
		米ドル	千円	米ドル	千円
非流動資産					
繰延税金資産	13	115,967	17,909	65,965	10,187
流動資産					
現金および現金同等物	14	20,676,083	3,193,007	20,605,311	3,182,078
債権	15	11,504,301	1,776,609	5,539,064	855,398
流動資産合計		32,180,384	4,969,617	26,144,375	4,037,476
資産合計		32,296,351	4,987,525	26,210,340	4,047,663
流動負債					
債務：					
１年以内に返済予定の金額	16	(12,219,173)	(1,887,007)	(7,221,248)	(1,115,177)
純流動資産		19,961,211	3,082,610	18,923,127	2,922,299
純資産		20,077,178	3,100,519	18,989,092	2,932,485
資本					
株式資本	17	25,000,002	3,860,750	25,000,002	3,860,750
その他の準備金		-	-	34,864	5,384
累積損失		(4,922,824)	(760,232)	(6,045,774)	(933,649)
資本合計		20,077,178	3,100,519	18,989,092	2,932,485

注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

2024年４月18日に取締役会が本財務書類を承認し、取締役会を代表して署名：

取締役：グラント・ロス

2024年４月18日

（２）【損益の状況】

J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド

損益計算書

2023年12月31日に終了した年度

	注記	2023年		2022年	
		米ドル	千円	米ドル	千円
営業収益	6	29,539,955	4,561,855	18,948,018	2,926,142
営業費用	6	(21,058,665)	(3,252,090)	(11,179,717)	(1,726,484)
管理費用		(6,962,220)	(1,075,176)	(6,087,430)	(940,082)
その他の費用	7	(442,905)	(68,398)	(295,866)	(45,691)
営業利益		1,076,165	166,192	1,385,005	213,886
利息および類似収益	8	335,617	51,829	48,310	7,461
支払利息および類似費用	9	(6,118)	(945)	(9,857)	(1,522)
法人所得税引前利益	10	1,405,664	217,077	1,423,458	219,825
法人所得税（負担）／控除	11	(282,714)	(43,660)	103,744	16,021
当期純利益		1,122,950	173,417	1,527,202	235,846

包括利益計算書

上記の当期純利益以外に、包括利益または包括費用のその他の勘定科目はなかった（2022年：なし）。その結果、当年度および前年度の当期純利益は共に、包括利益の合計を表す。

注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド

株主資本変動計算書

2023年12月31日に終了した年度

	株式資本		その他の準備金		累積損失		資本合計	
	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円
2022年1月1日 現在残高	25,000,002	3,860,750	34,864	5,384	(7,572,976)	(1,169,495)	17,461,890	2,696,640
当期純利益	-	-	-	-	1,527,202	235,846	1,527,202	235,846
グループ株式 報酬費用	19	-	210,361	32,486	-	-	210,361	32,486
グループ株式 報酬費用 リチャージ	19	-	(210,361)	(32,486)	-	-	(210,361)	(32,486)
2022年12月31日 現在残高	25,000,002	3,860,750	34,864	5,384	(6,045,774)	(933,649)	18,989,092	2,932,485
当期純利益	-	-	-	-	1,122,950	173,417	1,122,950	173,417
グループ株式 報酬費用	19	-	217,362	33,567	-	-	217,362	33,567
グループ株式 報酬費用 リチャージ	19	-	(217,362)	(33,567)	-	-	(217,362)	(33,567)
グループ株式 報酬費用の戻入	-	-	(34,864)	(5,384)	-	-	(34,864)	(5,384)
2023年12月31日 現在残高	25,000,002	3,860,750	-	-	(4,922,824)	(760,232)	20,077,178	3,100,519

その他の準備金は、当社が従業員に付与した株式に基づく報奨に関連する。

注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

J.P. モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド

財務書類に対する注記

１．一般情報

当社は英国およびウエールズにおいて設立された非公開有限責任会社である。当社の直接の親会社は、アメリカ合衆国（以下「米国」という。）、デラウェア州で設立されたザ・ベアー・スターンズ・カンパニーズ・エル・エル・シーである。当社の最終の親会社および当社の業績が連結される唯一のグループの親会社は、米国デラウェア州で設立されたJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー（以下「会社」または「JPモルガン・チェース」という。）である。会社の連結財務書類は、当社の登記事務所（英国、ロンドン E14 5JP、カナリー・ワーフ、バンク・ストリート25）より入手可能である。

主要事業

当社は、投資運用業務を顧客に提供する管理顧問会社である。当社は、金融行為監督機構（以下「FCA」という。）により定められている規制上の許可に従って、投資信託、投資ソリューションおよびその他の資産ソリューションを販売、設立および管理する。また、当社は、譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（UCITS）指令の投資会社として承認されている。当社は、FCAによって認可および規制されている。

２．作成基準

本財務書類は、財務報告基準第101号「開示減免のフレームワーク」（以下「FRS第101号」という。）に準拠して作成されている。FRS第101号は、2006年会社法の要件に準拠して国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）の認識および測定に係る要求事項を適用している。

本財務書類は、取得原価主義および2006年会社法に準拠して継続企業的前提基準で作成されている。

FRS第101号に準拠した本財務書類の作成にあたり、2006年会社法の要件に準拠してIFRSの以下の要求事項の例外規定が適用されている。

- 当グループの資本性金融商品に関する株式報酬の一定の開示（IFRS第2号「株式に基づく報酬」第45(b)項および第46項から第52項）
- 株式資本の調整に関する比較情報の開示（IAS第1号第38項「財務書類の表示」（以下「IAS第1号」という。）IAS第1号第79(a)(iv)項）
- IFRSへの準拠表明（IAS第1号第16項）
- キャッシュ・フロー計算書および関連する注記（IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」）
- 公表済であるが未発効である新基準または改訂基準に関する開示（IAS第8号第30項および第31項「会計方針、会計上の見積りの変更および誤謬」）
- 主要な経営陣の報酬の開示（IAS第24号第17項「関連当事者に関する開示」（以下「IAS第24号」という。））
- 完全所有グループ会社との関連当事者取引（IAS第24号）

2.1 会計および報告の進展

2.1.1 2023年12月31日に終了した年度に採用された基準

当社は、2023年1月1日に開始する年次報告期間から以下の改訂を初めて適用した：

- 単一取引から生じる資産および負債に関する繰延税金 - IAS第12号の改訂
- 会計方針の開示 - IAS第1号およびIFRS実務記述書第2号の改訂
- 会計上の見積りの定義 - IAS第8号の改訂
- IAS第12号の改訂、法人所得税

上記の改訂は、過年度および当期において認識された金額に影響を与えておらず、また将来の期間においても重要な影響を与えることはないと予想される。

3. 重要な会計上の見積りおよび判断

財務書類の作成においては、一般に経営陣が、当該財務書類の認識額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求される。当社の事業の性質および残高により、本財務書類の作成にあたり、重要な会計上の見積りや判断は必要とされない。

4. 重要な会計方針の情報

本財務書類の作成に適用されている重要な会計方針の情報は、以下に記載される通りである。別段の記載がない限り、表示される各年度に対して、当該方針が一貫して適用されている。

4.1 機能通貨および表示通貨

当社の財務書類に含まれる項目は、企業が運営を行う主要な経済環境の通貨を使用して測定される（以下「機能通貨」という。）。財務書類は、当社の機能通貨および表示通貨であるアメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）で表示される。

4.2 為替換算

外貨建ての貨幣性資産および貨幣性負債は、貸借対照表日の為替レートにより米ドルに換算される。外貨建ての損益項目は、取引日の為替レートにより米ドルに換算される。換算により生じる損益は、損益計算書に直接計上される。

取得原価で計上されている外貨建ての非貨幣性項目は、取引が当初認識された日付の為替レートにより米ドルに換算される。

公正価値で表示される外貨建非貨幣性項目は、公正価値が決定された日の為替レートで米ドルに換算される。公正価値で測定する非貨幣性項目から生じる換算差額は損益計算書に認識される。

4.3 収益および費用の認識

資産運用報酬

当該収益のカテゴリには、投資運用および関連サービスからの報酬が含まれる。

投資運用報酬は通常、運用資産の価値に基づいており、運用サービスが提供される各期間毎に、当該期間に係る運用資産の価値が把握可能となる期末に回収および認識される。当社は、資産運用事業に関連して、販売およびその他のサービスを提供する契約上の取決めに第三者と締結している。

アクセス契約からの収益

当社は、その他のJPモルガン・チェースの関連会社と契約上の取り決めに基づき、特定の投資ストラクチャーに関して主要な管理会社および／または投資運用会社の形式で業務を提供し、かかる商品の当初の準備を支援している。この契約からの収益は、かかる契約に定義されている一定の固定費用および契約に規定されている範囲内でファンドの設立時に発生した費用の精算によって決定される。

費用

第三者のサービス提供者へ支払われた金額は、ファンド関連費用の営業費用に計上される。営業費用には、保管費用、決済手数料および為替手数料、規制対応費用、管理事務報酬、監査報酬または弁護士報酬が含まれるが、これらに限定されない。すべての費用は、対象の契約が法的に拘束力を有する時点、または合意された（後日の）期日に認識される。

4.4 年金およびその他の退職後給付

当社は、英国の確定拠出年金制度に加入している。

確定拠出制度は、当社が定義されたレベルの拠出金を支払う年金制度である。確定拠出型年金制度に拠出される債務は、費用として認識され、発生基準で損益計算書に計上される。

4.5 株式に基づく報奨制度

株式に基づく報奨は、会社のインセンティブ報奨制度に基づき当社の従業員に対して行われる。かかる株式、新株予約権、または株式オプションの公正価値は、条件付報奨が付与された時点で測定される。当該評価額は、雇用主の社会保障費用または他の給与税と共に成果基準に関連する期間にわたり、当社に対する報酬費用として認識される。付与されたすべての報奨は、株式による決済である。当社は、権利喪失の水準を見積り、付与日時点においてかかる権利喪失率を適用する。

4.6 現金および現金同等物

現金および現金同等物には、現金および銀行預金ならびに満期が3か月または3か月以下の銀行預け金が含まれる。

4.7 当期法人税および繰延法人税

課税所得（当期税金）に係る未払法人税は、利益が発生した期間の費用として認識される。控除対象となる損失に係る未収還付法人税は、当期または過年度に生じた課税所得との相殺により還付可能とみなされる場合にのみ、当期税金資産として認識される。当期税金は、貸借対照表日現在に施行されている、または実質的に施行されている税率および税法を使用して算定される。

繰延税金は、資産負債の課税基準額と財務書類上の簿価額との差額から生じる一時差異に対して、負債法を用いて、全額引き当てられる。繰延税金は、貸借対照表日までに施行され、または実質的に施行されている税率および法律が、当該繰延税金資産が実現し、もしくは繰延税金負債が決済される時点において適用されているとの予測の下に、それらの税率および法律を使用して算定される。繰延税金資産および繰延税金負債は、法的な権利があり、かつ純額ベースによる決済の意向がある場合にのみ相殺される。当期税金および繰延税金は、当該税金が同一期間または異なる期間において資本に認識される項目に関連する場合、資本に直接認識される。

4.8 金融商品

4.8.1 金融資産および金融負債

i. 金融資産および金融負債の認識

当社は、金融資産および金融負債を、当該商品の契約条項の当事者となった時点で認識する。有価証券の通常方法による売買は、当社が資産を売買することを約定する日である取引日に認識される。

ii. 金融資産および金融負債の分類および測定

当初認識時、金融資産は償却原価、その他の包括利益を通じた公正価値（以下「FVOCI」という。）、または純損益を通じた公正価値（以下「FVTPL」という。）で分類され測定される。分類は、金融資産を管理するビジネスモデルとその契約上のキャッシュ・フローの特性の両方に基づく。当社が資産グループのビジネスモデルを決定するに当たり検討する要因は、これらの資産のキャッシュ・フローがどのように回収されたか、資産のパフォーマンスがどのように評価され主要経営陣に報告されたか、リスクはどのように評価され管理されているか、および管理者がどのように報酬を受けているのかについての過去の実績が含まれる。

当初認識時、金融負債は償却原価またはFVTPLのどちらかで測定されるものに分類される。

a) 償却原価で測定される金融資産および金融負債

金融資産は、それらが、契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的とするビジネスモデルに基づき保有され（回収目的保有）、かつキャッシュ・フローがもっぱら元本および利息の支払いのみである契約条件（以下「SPPI」という。）を有する場合、償却原価で測定される。当社は、SPPIの評価を行うに当たり、契約上のキャッシュ・フローが、基本的な貸付の取決めと整合性があるかどうか（すなわち、利息は、基本的な貸付の取決めと整合した貨幣の時間価値、信用リスク、その他の基本的貸付リスクおよび利益マージンに対する対価のみが含まれる。）を検討する。契約条件に、基本的な貸付の取決めと整合性のないリスクまたはボラティリティーに対するエククポージャーを導入する場合、関連する金融資産は、FVTPLで分類および測定される。組込デリバティブを有する金融資産は、そのキャッシュ・フローがSPPIであるかどうかを決定する際に全体的に検討される。これらの基準の適用の結果、負債性金融資産のみが償却原価で測定される資格を有する。

償却原価で測定される金融資産には、現金および現金同等物ならびに回収目的保有のビジネスモデルにおける債権が含まれる。

金融負債は、それらが売買目的で保有またはFVTPLで測定するよう指定されていない限り、償却原価で測定される。当社のほとんどの金融負債は償却原価で測定される。償却原価で測定される金融負債には、債務、未払金およびその他のJPモルガン・チェースの関連会社に対する債務が含まれる。

償却原価で測定される金融資産および金融負債は、当初に、以下に説明のある取引費用を含む公正価値で認識される。当初に認識された金額は、その後、元本支払額が減額され、実効金利法を用いた経過利息について調整される（以下参照）。さらに、金融資産の簿価は、損益を通じて予想信用損失の引当金を認識することで調整される。

実効金利法は、該当する期間の受取利息または支払利息を配分するために用いられる。実効金利とは、金融資産または金融負債の予想残存期間（場合によっては、より短い期間）にわたって将来の現金支払額または受取額の見積額を、金融資産または金融負債の正味帳簿価額に割引きする率である。実効金利は、金融資産または金融負債の当初認識時に設定される。実効金利の計算には、すべての手数料の授受、取引コストおよび実効金利の不可欠な部分であるディスカウントまたはプレミアムが含まれる。取引コストとは、金融資産または金融負債の取得、発行または処分に直接起因する増分コストである。

償却原価で測定される金融資産の処分から生じる損益は、関連する「取引利益」または「その他の非金利収益」に認識される。

4.8.2 受取利息および支払利息

金融資産が、信用減損に陥らない限り、受取利息は、予想信用損失に対する引当金を調整する前に、金融資産の帳簿価額に対する適切な実効金利法を適用することにより認識される。金融資産が、信用減損となった場合、受取利息は、予想信用損失に対する引当金を含む金融資産の帳簿価額に対する適切な実効金利を適用することにより認識される。

金融負債の支払利息は、金融負債の償却原価に対する実効金利法を適用することにより認識される。FVTPLで分類されたものを除く金融資産および金融負債に係る受取利息および支払利息は、それぞれ償却原価で測定される金融資産からの受取利息ならびにFVOCIおよび償却原価で測定される金融負債からの支払利息として表示される。「負」の金利の結果として生じる利息は、受取利息または支払利息として総額で認識される。

4.8.3 金融資産の減損

伝統的信用商品(TCP)の範囲に含まれる商品には、貸出金、貸出関連コミットメントおよび借り手(会社間および関連会社を含む)への信用供与に起因するその他の貸出商品が含まれる。当社は、これらの金融商品が、回収が見込まれる正味金額に関する当社の最善の見積もりで財務書類に反映されることを確実にするよう予想信用損失引当金（ECL）を設定している。ECLは、償却原価またはFVOCIで測定される範囲内の金融商品に基づいて決定される。ECLは、ステージ1およびステージ2の資産についてはポートフォリオ・ベース(モデル化された)のアプローチにより集合的に測定されるが、一般的にステージ3の資産については個別に測定される。ECLは、予想可能期間に合理的かつサポート可能な（R&S）予想可能期間、転換期間および残存期間を含み、貨幣の時間的価値を考慮した金融商品の範囲における12か月間（ステージ1）または予想残存期間（ステージ2または3）にわたって予想される。金融商品のECL測定およびステージングを決定するに当たり、当社は、会社全体の定義の統一を維持するため、バーゼルのデフォルト定義と整合性のあるデフォルト定義を適用する。

引当金の妥当性の判断は複雑であり、本質的に不確実な状況の影響について経営陣の判断を必要とする。さらに、引当金の見積りには、起こりうる結果を幅広く検討することが含まれており、経営陣はその最善の見積りを決定するために評価を行う。当社は、各報告期間におけるECLの見積もりの策定に使用される方法論およびインプットに関する決定および判断の妥当性を検討し、それらを適切に文書化しなければならない。

4.9 金融資産および金融負債の認識の中止

以下のいずれかの条件を満たすことで、資産からキャッシュ・フローを受領する契約上の権利が失効または譲渡された時点で、金融資産の認識は中止される。

- a) 当社が、実質的にすべてのリスクおよび資産の所有に伴う経済価値を譲渡する場合。
- b) 当社が、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を維持することも譲渡することもしないが、当該資産の支配を放棄する場合。

金融負債の認識が中止となるのは、それらが消滅した時点、すなわち債務が返済される、取り消されるもしくは失効した時点である。

5．セグメント分析

当社は、自社の負債性金融商品または資本性金融商品が公開市場で取引されていないことから、IFRS第8号「営業セグメント」の適用範囲に含まれないため、当社の収益および資産のセグメント別分析は必要とされない。当社は、EMEAの地理的地域において事業を行う。

6．営業収益および費用

	2023年	2022年
	米ドル	米ドル
アクセス契約報酬	5,788,709	5,521,410
資産運用報酬：		
投資運用報酬	23,751,246	13,426,608
営業収益	29,539,955	18,948,018
営業費用	(21,058,665)	(11,179,717)
純営業収益	8,481,290	7,768,301

投資運用報酬は、ファンド・ソリューション事業によるリスク管理および戦略的資産運用サービスに関する報酬を表している。アクセス契約報酬の5,788,709米ドル（2022年：5,521,410米ドル）は、アクセス契約に関するその他のJPモルガン・チェースの関連会社からである。営業費用には、ファンドのために当社が支払ったファンドの費用が含まれている。この取決めは、すべての費用または合意された特定の限度を超える費用の支払いを含めることがある。当社は、売上高の代わりに営業収益を開示している。これは、営業収益の開示が当社の活動の実績および性質をより正確に反映するためである。

7．その他の費用

	2023年	2022年
	米ドル	米ドル
為替費用	442,905	295,866

8．利息および類似収益

	2023年	2022年
	米ドル	米ドル
利息および類似収益：		
金融商品（償却原価区分）	335,617	48,310

すべての利息および類似収益は、その他のJPモルガン・チェースの関連会社から受け取られる。

9．支払利息および類似費用

	2023年	2022年
	米ドル	米ドル
支払利息および類似費用：		
金融商品（償却原価区分）	6,118	9,857

すべての支払利息および類似費用は、その他のJPモルガン・チェースの関連会社へ支払われる。

10．法人所得税引前利益

	2023年	2022年
	米ドル	米ドル
法人所得税引前利益は、以下の費用を控除後の金額である：		
当社の年次財務書類の監査に対する監査人の報酬	157,838	162,198
監査関連保証サービス	25,428	25,332
賃金および給与	2,846,650	2,635,106
社会保障費	444,512	390,472

その他の年金費用および給付費用	233,814	242,973
株式に基づく報酬	217,362	210,361

当年度において、当社にサービスを提供する月平均人員数は9名（2022年：9名）であった。

11．法人所得税の負担／（控除）

	2023年	2022年
	米ドル	米ドル
(a) 当年度税金負担／（控除）の分析		
当年度税金		
当年度の利益に係る当年度の税金	332,716	270,700
前年度に関する調整	-	(366,261)
当年度税金合計	332,716	(95,561)
繰延税金		
当年度控除	(47,043)	(1,340)
税率変更による影響	(2,959)	(6,843)
繰延税金合計	(50,002)	(8,183)
当年度税金負担／（控除）合計	282,714	(103,744)

(b) 当年度税金負担に影響する要因

当年度税金負担は、英国における法人税の標準税率（23.52%⁽¹⁾）とは異なる。この差異の説明は以下の通りである。

	2023年	2022年
	米ドル	米ドル
法人所得税引前利益	1,405,664	1,423,458
法人所得税引前利益に英国法人税の標準税率23.52% ⁽¹⁾ （2022年：19%）を乗じた額	330,620	270,456
影響の内訳：		
前年度に関する調整	-	(366,261)
損金不算入額	18	(104)
従業員株式制度	(44,781)	(993)
税率変更	(2,959)	(6,842)

その他	(184)	-
当年度税金負担／（控除）合計	282,714	(103,744)

（１）2023年の第一四半期について、英国の標準法人税率は19%であった。残りの期間については、英国の標準法人税率は25%であった。

12．取締役報酬および人件費

	2023年	2022年
	米ドル	米ドル
報酬総額	10,483	18,425
確定拠出制度への拠出額合計	44	-
LTIPに基づき株式を受け取ったか、または受け取る予定の取締役の人数	2	3
確定拠出年金の権利が生じている取締役の人数	1	-

2006年会社法に準拠して、上記取締役の報酬は、2023年度におけるLTIPの2,272米ドル（2022年度：2,779米ドル）を含む当社に対する適格なサービスに対して支払われたか、または支払われる予定の金額を表している。取締役は適格ではないサービスについても報酬を受け取るが、そうした報酬に関する開示は義務付けられていない。

最高年俸の取締役

2023年度について、最高年俸の取締役の報酬は、200,000英ポンド未満であり、2006年会社法の要件に基づく開示を義務付けられていない。

13．繰延税金資産

	2023年	2022年
	米ドル	米ドル
以下に帰属する一時差異を構成する残高：		
株式に基づく報酬：		
1月1日現在期首残高	65,965	57,781
年度中の損益計算書に計上される繰延税金	50,002	8,184
12月31日現在期末残高	115,967	65,965

経済協力開発機構（OECD）第2の柱のモデルルール

OECDは第2の柱に関するモデルルールおよび関連ガイダンスを公表している。このルールは、法人がすべての法域において最低15%の法人所得税を支払っていることを保証することを目的としたトップアップ税制度を適用する。これらのルールは、OECDルールおよび関連ガイダンスに沿った法律が各国で制定されるため、2024年

から法人に対して適用され始める。英国は2024年1月1日付で第2の柱に関する法律を制定した。ルール適用は現在進行中であり、OECDや個々の法域からさらなるガイダンスが発表されるにつれ今後も進展する。

国際会計基準審議会は、2023年5月、IAS第12号「法人所得税」の改訂を公表し、第2の柱のルールを実施する法域に関連する繰延税金計上の強制的な一時的例外を導入した。当社は、第2の柱に関連するトップアップ税に関する繰延税金資産および負債の情報の認識および開示について、強制的な例外を適用している。そのため、発生したトップアップ税は、発生した期間の期間費用として処理される。

当社は、当社が事業を行っている法域の実効税率が最低税率15%を上回ると予想されることから、当面の間、第2の柱に関連する重要なトップアップ税の計上を予定していない。将来のガイダンスや制定された法律により、この評価が変更される可能性がある。

14．現金および現金同等物

銀行残高の全額は、その他のJPモルガン・チェースの関連会社に保有されている。

15．債権

	2023年	2022年
	米ドル	米ドル
前払金および未収収益	118,453	20,036
営業債権	11,385,848	5,519,028
	11,504,301	5,539,064

営業債権には、JPモルガン・チェースの関連会社に対する債権残高1,708,633米ドル(2022年:1,357,878米ドル)が含まれる。

16．債務：1年以内に返済予定の金額

	2023年	2022年
	米ドル	米ドル
営業債務	8,473,354	5,171,480
未払金	2,081,063	1,779,681
当座借越	1,044,546	-
未払法人所得税	620,210	270,087
	12,219,173	7,221,248

1年以内に返済予定の債務には、その他のJPモルガン・チェースの関連会社に対する債務残高2,743,571米ドル(2022年:633,336米ドル)が含まれる。

17．株式資本

	2023年	2022年
	米ドル	米ドル
発行済および完全払込済株式資本		
額面 1 株当たり 1 英ポンドの普通株式 1 株（2022年： 1 株）	2	2
額面 1 株当たり 1 米ドルの普通株式25,000,000株 （2022年：25,000,000株）	25,000,000	25,000,000
	25,000,002	25,000,002

18. 年金費用

当社は英国の確定拠出年金制度に加入している。

2023年度において、当社は156,948米ドル（2022年：167,447米ドル）の年金費用合計を計上した。

19. 株式に基づく報酬

従業員株式報奨

会社は、2018年5月15日付で修正・改訂され、2021年5月18日付で追加修正・改訂された長期インセンティブ制度（以下「LTIP」という。）に基づき、長期株式報奨を一部の従業員に付与した。LTIPの条項に基づき、2023年12月31日現在、54百万株（2022年：69百万株）の普通株式が2025年5月までに発行可能となっている。LTIPは、会社が現在、株式インセンティブ報奨を付与している、唯一の運用中の制度である。下記において、LTIPならびに会社の旧制度および取得によって引き継いだ制度を「LTI制度」と総称する。会社の株式インセンティブ制度はこのような制度からなる。

会社は、各報奨の各トランシェについて、これらが独自の権利確定日を有する個別の報奨であるかのように、報酬費用を個別に認識している。付与された各トランシェについて、報酬費用は、各トランシェの付与日から権利確定日までの報奨の確定方法に従って認識されるが、従業員が権利確定日までの期間中に適格規定で定める一定の勤務年数に到達しないとの仮定をおいている。一定の勤務年数を満たした従業員への適格規定が付された報奨および将来における相当量の役務提供の要件なしで付与された報奨については、会社は、退職後の制約による影響を考慮せず、付与日時点で従業員に提供される予定の報奨の見積額を未払計上する。権利確定日までの期間中に適格規定で定める一定の勤務年数に到達する予定の従業員に付与された各トランシェについては、報酬費用が、付与日から従業員が適格規定で定める一定の勤務年数に到達した日と各トランシェの権利確定日のいずれか早い方の日までの報奨の確定方法に従って認識される。

制限付株式ユニット

制限付株式ユニット（以下「RSU」という。）は、付与に伴い無償で対象者に与えられる。通常、RSUは年に1回付与され、2年後に50%、3年後に残りの50%の割合で一般的に権利が確定し、権利確定日時点で普通株式に転換される。さらに、RSUには通常、一定の勤務年数を定めた適格規定が設けられており、これにより従業員は、年齢または勤務に関する要件に基づく退職後およびその他の制限を条件として、自己都合退職時にも権利の確定を継続することができる。すべての当該報奨は、権利が確定するまでは失効の対象であり、一定の規定された状況下では権利確定前に付与取消に至る可能性もあるクロールバック条項が付されている。RSUは、RSUの権利確定前の期間において、対象普通株式に係る配当支払額に相当する現金支払額を受領する権利を受益者に付与する。

RSUの報酬費用は、付与された株式数に付与日の株価を乗じて測定され、従業員株式オプションおよびSAR（株式増価受益権）の報酬費用は、付与日にブラック・ショールズ評価モデルを用いて測定される。これらの報奨の報酬費用は、上記の通り認識される。

2023年12月31日に終了した年度における加重平均株価は、170.1米ドル（2022年：133.39米ドル）であった。

株式に基づくインセンティブに関する報酬費用

株式に基づく報酬に関する当年度の費用総額は、217,362米ドル（2022年：210,361米ドル）であり、そのすべてが株式で決済される株式に基づく報酬に関連していた。

[次へ](#)

J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED**Balance sheet as at 31 December 2023**

As at 31 December		2023	2022
	Note	\$	\$
Non-current assets			
Deferred tax asset	13	115,967	65,965
Current assets			
Cash and cash equivalents	14	20,676,083	20,605,311
Debtors	15	11,504,301	5,539,064
Total current assets		32,180,384	26,144,375
Total assets		32,296,351	26,210,340
Current liabilities			
Creditors: amounts falling due within one year	16	(12,219,173)	(7,221,248)
Net current assets		19,961,211	18,923,127
Net assets		20,077,178	18,989,092
Equity			
Share capital	17	25,000,002	25,000,002
Other reserves		—	34,864
Accumulated losses		(4,922,824)	(6,045,774)
Total equity		20,077,178	18,989,092

The notes on pages 23 - 30 form an integral part of these financial statements.

The financial statements on pages 20 - 30 were approved by the Board of Directors on 18 April 2024 and signed on its behalf by:



Director: Grant Ross

Date: 18 April 2024

J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED**Income statement for the year ended 31 December 2023**

Year ended 31 December 2023		2023	2022
	Note	\$	\$
Operating income	6	29,539,955	18,948,018
Operating expense	6	(21,058,665)	(11,179,717)
Administrative expenses		(6,962,220)	(6,087,430)
Other expense	7	(442,905)	(295,866)
Operating profit		1,076,165	1,385,005
Interest and similar income	8	335,617	48,310
Interest expense and similar charges	9	(6,118)	(9,857)
Profit before income tax	10	1,405,664	1,423,458
Income tax (charge)/credit	11	(282,714)	103,744
Profit for the financial year		1,122,950	1,527,202

Statement of comprehensive income

There were no other items of comprehensive income or expense other than the profit for the financial year shown above (2022: \$nil). As a result, profit for the financial year represents total comprehensive income in both the current and prior financial year.

The notes on pages 23 - 30 form an integral part of these financial statements.

J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED**Statement of changes in equity for the year ended 31 December 2023**

		Share capital	Other reserves	Accumulated losses	Total equity
	Note	\$	\$	\$	\$
Balance as at 1 January 2022		25,000,002	34,864	(7,572,976)	17,461,890
Profit for the financial year		—	—	1,527,202	1,527,202
Group share based payment costs	19	—	210,361	—	210,361
Group share based payment costs recharged	19	—	(210,361)	—	(210,361)
Balance as at 31 December 2022		25,000,002	34,864	(6,045,774)	18,989,092
Profit for the financial year		—	—	1,122,950	1,122,950
Group share based payment costs	19	—	217,362	—	217,362
Group share based payment costs recharged	19	—	(217,362)	—	(217,362)
Group share based payment costs reversed		—	(34,864)	—	(34,864)
Balance as at 31 December 2023		25,000,002	—	(4,922,824)	20,077,178

Other reserves relate to share based payment awards granted to employees by the Company.

The notes on pages 23 - 30 form an integral part of these financial statements.

J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED

Notes to the financial statements

1. General information

The Company is a private company limited by shares, incorporated in England and Wales. The Company's immediate parent undertaking is The Bear Stearns Companies LLC, incorporated in the state of Delaware in the United States of America ("U.S.") The Company's ultimate parent undertaking, and the parent undertaking of the only group in which the results of the Company are consolidated, is JPMorgan Chase & Co. (the "Firm" or "JPMorgan Chase"), which is incorporated in the state of Delaware in the U.S. The consolidated financial statements of the Firm can be obtained from the Company's registered office at 25 Bank Street, Canary Wharf, London, E14 5JP, England.

Principal activities

The Company is a management and advisory company which provides investment management services to clients. The Company promotes, launches and manages funds, investments and other investment solutions in line with its regulatory permissions as set by the Financial Conduct Authority ("FCA"). Also, the Company is authorised as an Undertakings for Collective Investments in Transferable Securities (UCITS) Directive investment firm. The Company is authorised and regulated by the FCA.

2. Basis of preparation

These financial statements have been prepared in accordance with Financial Reporting Standard 101, "Reduced Disclosure Framework" ("FRS 101"). FRS 101 applies the recognition and measurement requirements of International Financial Reporting Standards ("IFRS") in conformity with the requirements of the Companies Act 2006.

The financial statements have been prepared on a going concern basis under the historical cost convention and in accordance with the Companies Act 2006.

The following exemptions from the requirements of IFRS in conformity with the requirements of the Companies Act 2006 have been applied in the preparation of these financial statements, in accordance with FRS 101:

- Certain share based payment disclosures in respect of Group equity instruments (IFRS 2, 'Share-based payment' paragraphs 45(b) and 46 to 52);
- Comparative information disclosures (paragraph 38 of IAS 1, 'Presentation of financial statements' ("IAS 1") for reconciliation of share capital (paragraph 79(a)(iv) of IAS 1);
- Statement of compliance to IFRS (paragraph 16, IAS 1);
- Cash flow statement and related notes (IAS 7 Cash flow statements);
- Disclosures in relation to new or revised standards issued but not yet effective (paragraph 30 and 31, IAS 8 'Accounting policies, changes in accounting estimates and errors');
- Key management compensation disclosures (paragraph 17, IAS 24 'Related Party Disclosures' ("IAS 24"));
- Related party transactions with wholly owned group undertakings (IAS 24).

2.1 Accounting and reporting developments

2.1.1 Standards adopted during the year ended 31 December 2023

The Company has applied the following amendments for the first time for the annual reporting period beginning 1 January 2023:

- Deferred Tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction - Amendments to IAS 12,
- Disclosure of Accounting Policies - Amendments to IAS 1 and IFRS Practice Statement 2,
- Definition of Accounting Estimates - Amendments to IAS 8,
- Amendments to IAS 12, Income Taxes, and

The amendments listed above did not have any impact on the amounts recognised in prior periods and current period and are not expected to significantly affect the future periods.

3. Critical accounting estimates and judgements

The preparation of financial statements generally requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the amounts recognised in the financial statements. Due to the nature of Company's business and balances, no significant accounting estimates or judgements were required in preparation of these financial statements.

4. Material accounting policy information

The following are the material accounting policy information applied in the preparation of these financial statements. These policies have been applied consistently in each of the years presented, unless otherwise stated.

J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED

Notes to the financial statements (continued)

4. Material accounting policy information (continued)

4.1 Functional and presentation currency

Items included in the financial statements of the Company are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the "functional currency"). The financial statements are presented in United States ("U.S.") dollars, which is the functional and presentation currency of the Company.

4.2 Foreign currency translation

Monetary assets and monetary liabilities in foreign currencies are translated into U.S. dollars at rates of exchange ruling on the balance sheet date. Income and expense items denominated in foreign currencies are translated into U.S. dollars at exchange rates prevailing at the date of the transactions. Any gains or losses arising on translation are taken directly to the income statement.

Non-monetary items denominated in foreign currencies that are stated at historical cost are translated into U.S. dollars at the exchange rate ruling at the date when the transaction was initially recognised.

Non-monetary items denominated in foreign currencies that are stated at fair value are translated into U.S. dollars at foreign exchange rates ruling at the dates when the fair values were determined. Translation differences arising on non-monetary items measured at fair value are recognised in the income statement.

4.3 Income and expense recognition

Asset management fees

This revenue category includes fees from investment management and related services.

Investment management fees are typically based on the value of assets under management and are collected and recognised at the end of each period over which the management services are provided and the value of the managed assets is known. The Company has contractual arrangements with third parties for providing distribution and other services in connection with its asset management activities.

Income from Access agreement:

The Company has contractual arrangements with another JPMorgan Chase undertaking for providing services in the form of principal manager and or investment manager for certain investment structure and to assist with the initial preparations of such products. Income from this agreement is driven by the reimbursement of certain fixed costs as defined in the agreement and expenses incurred in establishing the Funds subject to the limits prescribed therein.

Expenses

Amounts paid to third-party service providers are recorded in operating expenses under fund related expense. Operating expenses include, but not limited to custody costs, settlement and exchange fees, regulatory fees, administrative, audit or legal fees. All expenses are recognised when the underlying contract becomes legally binding or at the agreed due date if later.

4.4 Pensions and other post-retirement benefits

The Company participates in a defined contribution pension scheme in the United Kingdom.

A defined contribution plan is a pension plan under which the Company pays a defined level of contributions. Obligations for contributions to defined contribution pension plans are recognised as an expense and charged to the income statement on an accrual basis.

4.5 Share-based payment awards

Share-based payment awards may be made to employees of the Company under the Firm's incentive awards schemes. The fair value of any such shares, rights to shares or share options is measured when the conditional award is made. This value is recognised as the compensation expense to the Company over the period to which the performance criteria relate together with employer's social security expenses or other payroll taxes. All of the awards granted are equity settled. The Company estimates the level of forfeitures and applies this forfeiture rate at the grant date.

4.6 Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents include cash and balances at banks and deposits with banks with maturities of three months or less.

J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED

Notes to the financial statements (continued)

4. Material accounting policy information (continued)

4.7 Current and deferred income tax

Income tax payable on taxable profits (current tax) is recognised as an expense in the period in which the profits arise. Income tax recoverable on tax allowable losses is recognised as a current tax asset only to the extent that it is regarded as recoverable by offset against taxable profits arising in the current or prior period. Current tax is measured using tax rates and tax laws that have been enacted or substantively enacted at the balance sheet date.

Deferred tax is provided in full, using the liability method, on temporary differences arising from the differences between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the financial statements. Deferred tax is determined using tax rates and legislation enacted or substantively enacted by the balance sheet date, which are expected to apply when the deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled. Deferred tax assets and liabilities are only offset when there is both a legal right and an intention to settle on a net basis. Current tax and deferred tax are recognised directly in equity if the tax relates to items that are recognised in the same or a different period in equity.

4.8 Financial instruments

4.8.1 Financial assets and financial liabilities

i. Recognition of financial assets and financial liabilities

The Company recognises financial assets and financial liabilities when it becomes a party to the contractual provisions of the instrument. Regular way purchases and sales of securities are recognised on the trade-date, which is the date on which the Company commits to purchase or sell an asset.

ii. Classification and measurement of financial assets and financial liabilities

On initial recognition, financial assets are classified as measured at amortised cost, fair value through other comprehensive income ("FVOCI") or fair value through profit or loss ("FVTPL"). The classification is based on both the business model for managing the financial assets and their contractual cash flow characteristics. Factors considered by the Company in determining the business model for a group of assets include past experience on how the cash flows for these assets were collected, how the assets' performance is evaluated and reported to key management personnel, how risks are assessed and managed, and how managers are compensated.

On initial recognition, financial liabilities are classified as measured at either amortised cost or FVTPL.

a) Financial assets and financial liabilities measured at amortised cost

Financial assets are measured at amortised cost if they are held under a business model with the objective to collect contractual cash flows ("Hold-to-Collect") and they have contractual terms under which cash flows are solely payments of principal and interest ("SPPI"). In making the SPPI assessment, the Company considers whether the contractual cash flows are consistent with a basic lending arrangement (i.e. interest includes only consideration for the time value of money, credit risk, other basic lending risks and a profit margin that is consistent with a basic lending arrangement). Where the contractual terms introduce exposure to risk or volatility that are inconsistent with a basic lending arrangement, the related financial asset is classified and measured at FVTPL. Financial assets with embedded derivatives are considered in their entirety when determining whether their cash flows are SPPI. As a result of the application of these criteria, only debt financial assets are eligible to be measured at amortised cost.

Financial assets measured at amortised cost include cash and cash equivalents and debtors that are in the Hold-to-Collect business model.

Financial liabilities are measured at amortised cost unless they are held for trading or designated as measured at FVTPL. Most of the Company's financial liabilities are measured at amortised cost. Financial liabilities measured at amortised cost include trade creditors, accruals and amounts owed to other JPMorgan Chase undertakings.

Financial assets and financial liabilities measured at amortised cost are initially recognised at fair value including transaction costs (which are explained below). The initial amount recognised is subsequently reduced for principal repayments and adjusted for accrued interest using the effective interest method (see below). In addition, the carrying amount of financial assets is adjusted by recognising an expected credit loss allowance through profit or loss.

The effective interest method is used to allocate interest income or interest expense over the relevant period. The effective interest rate is the rate that discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial asset or financial liability or a shorter period when appropriate, to the net carrying amount of the financial asset or financial liability. The effective interest rate is established on initial recognition of the financial asset or financial liability. The calculation of the effective interest rate includes all fees and commissions paid or received, transaction costs, and discounts or premiums that are an integral part of the effective interest rate. Transaction costs are incremental costs that are directly attributable to the acquisition, issuance or disposal of a financial asset or financial liability.

J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED

Notes to the financial statements (continued)

4. Material accounting policy information (continued)

4.8.1 Financial assets and financial liabilities (continued)

Gains and losses arising on the disposal of financial assets measured at amortised cost are recognised in 'trading profit' or other non-interest revenue as relevant.

4.8.2 Interest income and interest expense

Unless a financial asset is credit-impaired, interest income is recognised by applying the effective interest method to the carrying amount of a financial asset before adjusting for any allowance for expected credit losses. If a financial asset is credit-impaired, interest income is recognised by applying the effective interest rate to the carrying amount of the financial asset including any allowance for expected credit losses.

Interest expense on financial liabilities is recognised by applying the effective interest method to the amortised cost of financial liabilities.

Interest income and expense on financial assets and financial liabilities, excluding those classified at FVTPL, are presented in interest income from financial assets measured at amortised cost and FVOCI and interest expense from financial liabilities measured at amortised cost respectively.

Interest generated as a result of 'negative' interest rates is recognised gross, as interest income or interest expense.

4.8.3 Impairment of financial assets

Instruments in scope of Traditional Credit Products (TCP) include loans, lending-related commitments, and other lending products stemming from extensions of credit to borrowers (including intercompany and affiliated entities). The Company establishes an expected credit loss allowance (ECL) for these instruments to ensure they are reflected in the financial statements at the Company's best estimate of the net amount expected to be collected. The ECL is determined on in-scope financial instruments measured at amortised cost or FVOCI. ECL is measured collectively via a portfolio-based (modelled) approach for Stage 1 and 2 assets but is generally measured individually for Stage 3 assets. ECL is forecasted over the 12-month term (Stage 1) or expected life (Stage 2 or 3) of in-scope financial instruments, where the forecast period includes the reasonable and supportable ("R&S") forecast period, the reversion period and the residual period and considers the time value of money. In determining the ECL measurement and staging for a financial instrument, the Company applies the definition of default consistent with the Basel definition of default to maintain uniformity of the definition across the Firm.

Determining the appropriateness of the allowance is complex and requires judgment by management about the effect of circumstances that are inherently uncertain. Further, estimating the allowance involves consideration of a range of possible outcomes, which management evaluates to determine its best estimate. The Company must consider the appropriateness of decisions and judgements regarding methodology and inputs utilised in developing estimates of ECL at each reporting period and document them appropriately.

4.9 Derecognition of financial assets and financial liabilities

Financial assets are derecognised when the contractual right to receive cash flows from the asset has expired, or has been transferred with either of the following conditions met:

- a) the Company has transferred substantially all the risks and rewards of ownership of the asset; or
- b) the Company has neither retained nor transferred substantially all of the risks and rewards; but has relinquished control of the asset.

Financial liabilities are derecognised when they are extinguished, that is when the obligation is discharged, cancelled or expires.

5. Segmental analysis

The Company is not in scope of IFRS 8 'Operating segments', as its debt or equity instruments are not traded on a public market, therefore segmental analysis of the Company's revenue and assets is not necessary. The Company operates in the EMEA geographic region.

J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED**Notes to the financial statements (continued)****6. Operating income and expense**

	2023	2022
	\$	\$
Access Agreement fees	5,788,709	5,521,410
Asset management fees:		
Investment management fees	23,751,246	13,426,608
Operating income	29,539,955	18,948,018
Operating expenses	(21,058,665)	(11,179,717)
Net operating income	8,481,290	7,768,301

Investment management fees represents fees for risk management and strategic asset management services, via its fund solutions business. Access agreement fees of \$5,788,709 (2022: \$5,521,410) are from other JPMorgan Chase undertakings pertaining to the Access Agreement. Operating expenses include fund costs paid by the Company on behalf of the funds. This arrangement may include payment of all the expenses or those expenses exceeding specific limit which has been agreed upon. The Company has disclosed operating income instead of turnover as this reflects more accurately the results and nature of the Company's activities.

7. Other expense

	2023	2022
	\$	\$
Foreign exchange costs	442,905	295,866

8. Interest and similar income

	2023	2022
	\$	\$
Interest and similar income:		
Financial instruments at amortised cost	335,617	48,310

All interest and similar income is receivable from other JPMorgan Chase undertakings.

9. Interest expense and similar charges

	2023	2022
	\$	\$
Interest expense and similar charges:		
Financial instruments at amortised cost	6,118	9,857

All interest expense and similar charges is payable to other JPMorgan Chase undertakings.

10. Profit before income tax

	2023	2022
	\$	\$
Profit before income tax is stated after charging:		
Auditors' remuneration for the audit of the Company's annual financial statements	157,838	162,198
Audit-related assurance services	25,428	25,332
Wages and salaries	2,846,650	2,635,106
Social security costs	444,512	390,472
Other pension and benefit costs	233,814	242,973
Share based payments	217,362	210,361

The average monthly number of persons providing services to the Company during the year was 9 (2022: 9).

J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED**Notes to the financial statements (continued)****11. Income tax charge/(credit)**

	2023	2022
	\$	\$
(a) Analysis of tax charge/(credit) for the year		
Current taxation		
Current tax on profits for the year	332,716	270,700
Adjustment in respect of prior years	—	(366,261)
Total current tax	332,716	(95,561)
Deferred tax		
Current year credit	(47,043)	(1,340)
Effect of changes in tax rates	(2,959)	(6,843)
Total deferred tax	(50,002)	(8,183)
Total tax charge/(credit) for the year	282,714	(103,744)

(b) Factors affecting the current tax charge for the year

The current tax charge for the year differs from the standard rate of corporation tax in the UK (23.52%⁽¹⁾). The differences are explained below:

	2023	2022
	\$	\$
Profit before income tax	1,405,664	1,423,458
Profit before income tax multiplied by standard rate of UK corporation tax 23.52% ⁽¹⁾ (2022: 19%)	330,620	270,456
Effects of:		
Adjustment in respect of prior years	—	(366,261)
Non deductible expenses	18	(104)
Employee stock plan	(44,781)	(993)
Tax rate changes	(2,959)	(6,842)
Other	(184)	—
Total tax charge/(credit) for the year	282,714	(103,744)

¹ For the first three months of 2023, the standard rate of corporation tax in UK was 19%. For the remainder of the year, the standard rate of corporation tax in UK was 25%.

12. Directors' emoluments and staff costs

	2023	2022
	\$	\$
Aggregate emoluments	10,483	18,425
Total contributions to a defined contribution plan	44	—
Number of directors with shares received or receivable under LTIPs	2	3
Number of directors to whom defined contribution pension rights accrued	1	—

In accordance with the Companies Act 2006, the directors' emoluments above represent the proportion paid or payable in respect of qualifying services to the Company including LTIPs of \$2,272 in 2023 (2022: \$2,779). Directors also received emoluments for non-qualifying services, which are not required to be disclosed.

Highest paid director

For 2023, the emoluments of the highest paid director is under £200,000 which is not required to be disclosed under the requirements of the Companies Act 2006.

J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED**Notes to the financial statements (continued)****13. Deferred tax asset**

	2023	2022
	\$	\$
The balance comprises temporary differences attributable to:		
Share based payments:		
Opening balance as of 1 January	65,965	57,781
Deferred tax credited to income statement for the year	50,002	8,184
Closing balance as of 31 December	115,967	65,965

Organisation for Economic Co-operation and Development ("OECD") Pillar Two model rules

The OECD has published model rules and associated guidance related to Pillar Two. The rules apply a system of top-up taxes that aim to ensure corporations are paying income tax at a minimum rate of 15% in every jurisdiction. These rules begin to take effect for corporations in 2024, as jurisdictions enact legislation in line with the OECD rules and related guidance. The UK has enacted Pillar Two legislation that comes into effect January 1, 2024. The application of the rules is ongoing and will continue to evolve as further guidance is released by the OECD and individual jurisdictions.

The International Accounting Standards Board issued, in May 2023, amendments to IAS 12 'Income Taxes', that introduced a mandatory temporary exception to recording deferred taxes associated with jurisdictions implementing Pillar Two rules. The Company has applied the mandatory exception to recognising and disclosing information about deferred tax assets and liabilities related to top-up taxes associated with Pillar Two. As such, any top-up taxes incurred will be treated as a period cost in the period of occurrence.

The Company does not anticipate recording material top-up taxes associated with Pillar Two in the foreseeable future, given it is expected that the jurisdiction in which the Company operates will have an effective tax rate above the 15% minimum tax. Future guidance and enacted legislation could change this evaluation.

14. Cash and cash equivalents

All bank balances are held with other JPMorgan Chase undertakings.

15. Debtors

	2023	2022
	\$	\$
Prepayment and accrued income	118,453	20,036
Trade debtors	11,385,848	5,519,028
	11,504,301	5,539,064

Trade debtors includes balance owed by JPMorgan Chase undertaking of \$1,708,633 (2022: \$1,357,878).

16. Creditors: amounts falling due within one year

	2023	2022
	\$	\$
Trade creditors	8,473,354	5,171,480
Accruals	2,081,063	1,779,681
Bank overdraft	1,044,546	—
Tax liabilities	620,210	270,087
	12,219,173	7,221,248

Creditors: amounts falling due within one year includes balances owed to other JPMorgan Chase undertakings of \$2,743,571 (2022: \$633,336).

J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED**Notes to the financial statements (continued)****17. Share capital**

	2023	2022
	\$	\$
Issued and fully paid share capital		
1 (2022: 1) Ordinary share of £1	2	2
25,000,000 (2022: 25,000,000) Ordinary shares of \$1 each	25,000,000	25,000,000
	25,000,002	25,000,002

18. Pension costs

The Company participates in a defined contribution pension scheme in the United Kingdom.

The Company recorded a total pension expense of \$156,948 for the year 2023 (2022: \$167,447).

19. Share based payments**Employee stock-based awards**

The Firm has granted long-term share-based awards to certain key employees under its Long Term Incentive Plan ("LTIP"), as amended and restated effective 15 May 2018 and subsequently amended effective 18 May 2021. Under the terms of the LTIP, as of 31 December 2023, 54 million shares of common stock were available for issuance through May 2025 (2022: 69 million shares). The LTIP is the only active plan under which the Firm is currently granting share-based incentive awards. In the following discussion, the LTIP, plus prior Firm plans and plans assumed as the result of acquisitions, are referred to collectively as the "LTI Plans" and such plans constitute the Firm's share-based incentive plans.

The Firm separately recognises compensation expense for each tranche of each award as if it were a separate award with its own vesting date. For each tranche granted, compensation expense is recognised in line with how awards vest from the grant date until the vesting date of the respective tranche, provided that the employees will not become full-career eligible during the vesting period. For awards with full-career eligibility provisions and awards granted with no future substantive service requirement, the Firm accrues the estimated value of awards expected to be awarded to employees as of the grant date without giving consideration to the impact of post-employment restrictions. For each tranche granted to employees who will become full-career eligible during the vesting period, compensation expense is recognised in line with how awards vest from the grant date until the earlier of the employee's full-career eligibility date or the vesting date of the respective tranche.

Restricted stock units

Restricted stock units ("RSUs") are awarded at no cost to the recipient upon their grant. RSUs are generally granted annually and generally vest at a rate of 50% after two years, 50% after three years, and convert into shares of common stock at the vesting date. In addition, RSUs typically include full-career eligibility provisions, which allow employees to continue to vest upon voluntary termination, subject to post-employment and other restrictions based on age or service-related requirements. All of these awards are subject to forfeiture until vested and contain clawback provisions that may result in cancellation prior to vesting under certain specified circumstances. RSUs entitle the recipient to receive cash payments equivalent to any dividends paid on the underlying common stock during the period the RSUs are outstanding.

Compensation expense for RSUs is measured based upon the number of shares granted multiplied by the stock price at the grant date, and for employee stock options and SARs (stock appreciation rights), is measured at the grant date using the Black-Scholes valuation model. Compensation expense for these awards is recognised as described above.

The weighted-average share price during the year ended 31 December 2023 was \$170.1 (2022: \$133.39).

Compensation expense related to stock-based incentives

The total expense for the year relating to share based payments was \$217,362 (2022: \$210,361), all of which relates to equity settled share based payments.

当該、日本語による独立監査人報告書は、英語による原文からの翻訳である。翻訳に際しては、原文を正確に表現するべく細心の注意が払われているが、日本語版に含まれる全ての情報、観点、および監査人の意見を解釈するにあたっては、英語の原文が翻訳に優先する。

（訳文）

独立監査人の監査報告書

J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッドのメンバー各位

財務書類の監査に対する報告

監査意見

J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッドの財務書類に対する私どもの意見は、以下の通りである。

- ・ 2023年12月31日現在の当社の財政状態および同日に終了した年度における当社の利益について真実かつ公正な概観を提供している。
- ・ 英国において一般に公正妥当と認められる会計慣行（FRS第101号「開示減免のフレームワーク」を含む英国会計基準および適用される法律）に準拠して適正に作成されている。
- ・ 2006年会社法の規定に準拠して作成されている。

私どもは、2023年12月31日現在の貸借対照表、同日に終了した年度における損益計算書、包括利益計算書および株主資本変動計算書ならびに財務書類に対する注記（重要な会計方針の情報およびその他の説明情報から成る）により構成されている、年次報告書に含まれる財務書類について監査を行った。

監査意見の根拠

私どもは、国際監査基準（英国）（以下「ISA（英国）」という。）および適用される法律に準拠して監査を行った。ISA（英国）のもとでの私どもの責任は、当報告書の「財務書類監査に対する監査人の責任」において詳述されている。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、FRC倫理基準を含む、英国における財務書類の監査に関連のある倫理規定に基づき当社に対して独立性を保持しており、また、当該規定で定められるその他の倫理上の責任を果たしている。

私どもの監査アプローチ

概要

監査の範囲

- ・ 私どもは、財務書類全体に対する監査意見を表明するのに十分な作業を実施するため、監査範囲を決定した。私どもの監査範囲は、すべての勘定残高を検討し、重要な残高に対して具体的かつ適切な監査手続きがなされるよう実施された。
- ・ 一部のビジネス・プロセスと内部統制が他の地理的な場所で実施されているため、PwCネットワーク・ファーム（以下「他の監査人」という。）が監査の実施に関わっている。

監査上の主要な検討事項

- ・ 営業収益 - 資産運用報酬。

重要性

- ・ 重要性の基準値：200,000米ドル（2022年：189,000米ドル）、金融行為監督機構（Financial Conduct Authority）が定義する規制上のTier 1 自己資本の1 %に基づく。
- ・ 手続実施上の重要性：150,000米ドル（2022年：141,000米ドル）。

私どもの監査の範囲

監査を計画する一環として、私どもは重要性を決定し、財務書類における重要な虚偽表示リスクを評価した。私どもは特に、取締役が主観的な判断を行う場合、例えば本質的に不確実な仮定や将来の事象を考慮する重要な会計上の見積りに関して検討した。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当年度の財務書類の監査において、監査人の職業的専門家として特に重要であると判断した事項をいい、監査人によって識別された最も重要であると評価された重要な虚偽表示リスク（不正によるか否かを問わず）が含まれる。これには、全体的な監査戦略、監査のリソース配分および監査チームの注力の方向性に最も大きな影響を与えたものが含まれる。監査上の主要な検討事項および監査手続きの結果に関する私どものコメントは、財務書類の監査全体に対する監査の実施過程および監査意見の形成において対応した事項であり、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。

これは、監査によって特定されたすべてのリスクの完全なリストということではない。

以下の監査上の主要な検討事項は昨年と一貫している。

監査上の主要な検討事項	監査上の主要な検討事項への対応手続き
-------------	--------------------

<p>営業収益：資産運用報酬</p> <p>注記4.重要な会計方針の情報および注記6.営業収益および費用を参照。</p> <p>営業収益は、J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッドの損益計算書の中で最も重要な残高であり、資産運用報酬およびJPモルガン・チェース関連会社とのアクセス契約からの収益で構成されている。</p> <p>資産運用報酬は、ファンド・ソリューション事業を通じたリスク管理および戦略的資産管理サービスに関する報酬を表す。</p> <p>資産運用報酬は、対象ファンドの運用資産残高（以下「AuM」という。）に対する「報酬料率」を適用して計算されるか、もしくはファンドの管理事務代行会社から受領する想定残高で計算される。当年度に受領した営業収益は29.5百万米ドルであった。その内の23.8百万米ドルが資産運用報酬関連である。</p> <p>収益の重要な種類、その計算に関する手作業のプロセス、および必要とされる監査の労力を考慮し、私どもは資産運用報酬に関連する収益認識を監査上の主要な検討事項であると判断した。</p>	<p>私どもは、資産運用報酬収益に関する主要な統制を理解し、評価した。これには、AuMに対してファンドの管理事務代行会社が運用する統制の理解も含まれる。</p> <p>AuMに係る関連統制およびファンドの管理事務代行会社から受領する想定残高に信頼を置くために、私どもは、独立サービス監査人によって発行される統制報告書入手した。適切な場合には、ファンドの管理事務代行会社によって発行されるブリッジング・レターも入手した。</p> <p>私どもは、依拠した主要な統制が効果的に設計、実施および運用されていたことを確認した。</p> <p>さらに、私どもは実証手続きを実施した。運用報酬のサンプルについて、私どもは以下を実施した：</p> <ul style="list-style-type: none"> -ファンドの補足書類とAuM / 想定インプットを使用して運用報酬のサンプルを再計算した。 -運用報酬の受領を銀行明細書および請求書と照合した。 -年度末時点の債務者から年度末以降に受領した現金をテストした。 -収益計算に使用されたAuM / 想定価値をファンドの管理事務代行会社のデータと突合した。 <p>実施した作業に基づき、私どもは資産運用報酬が入手した証拠により裏付けられていることを確認した。</p>
--	---

監査の範囲の決定方法

私どもは、当社のストラクチャー、会計処理および統制ならびに当社が事業を営む業界を考慮し、財務書類全体に対する監査意見を表明するのに十分な作業を実施するため、私どもの監査の範囲を決定した。

当社はJPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの子会社で、顧客に金融サービスを提供している。私どもは、まず初めに当社の財務書類に含まれる重要な残高、取引の種類および開示を裏付ける主要なプロセスを端から端まで理解した。私どもは、実施した監査手続きが、残高と基礎となる事業の種類に特化し、かつ適切であることを確認するために、勘定残高を異なる事業プロセスに細分化した。その上で、私どもは、英国内の当監査法人、または当監査法人の指示の下で業務を行う他のPwCネットワーク・ファームが実施する必要のある作業の種類を決定した。これは、財務報告にとって重要な特定の業務プロセスが英国外で行われていることを反映したものである。監査作業が他のPwCネットワーク・ファームによって実施される場合、私どもは、財務書類全体に対する監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠が入手されたかどうかを結論づけるため、他の監査人の監査作業において、私どもが関与する必要があるレベルを決定した。

私どもの監査に関する気候変動リスクの影響

私どもの監査の一環として、私どもは、気候変動リスクが当社の財務書類に与える潜在的な影響の程度を理解するために経営陣に質問を行い、また、監査手続きを実施する際にも、気候変動リスクの影響を示す指標に常

に注意を払った。私どもの監査手続きでは、気候変動リスクが当社の財務書類に与える重要な影響は確認されなかった。

重要性

私どもの監査の範囲は重要性の適用によって影響を受けた。私どもは重要性に関する特定の定量的閾値を設定した。これらは、定性的な検討事項とともに、監査の範囲ならびに個々の財務書類項目および開示に対する監査手続きの種類、実施時期および範囲の決定、また虚偽表示による影響を個別におよび集計した場合の財務書類全体において評価する。

職業的専門家としての判断に基づき、私どもは財務書類全体に対する重要性を以下の通り決定した。

全体的な当社の重要性	200,000米ドル（2022年：189,000米ドル）
決定方法	金融行為監督機構（Financial Conduct Authority）が定義する規制上のTier 1 自己資本の1％
適用ベンチマークの理論的根拠	当社はJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー（以下「会社」という。）の完全子会社である。私どもは、財務書類の主な利用者は、会社、規制当局および市場の取引相手方であり、当社が最低限の規制要件を満たし、将来損失が発生した場合にそれを吸収できるだけの十分な資本資源を有しているかどうかに注目していると考えた。

私どもは、未修正および未発見の虚偽表示の合計が重要性の基準値を上回る可能性を適切な低い水準まで抑えるために、手続実施上の重要性を使用している。具体的には、私どもは、監査の範囲ならびに勘定残高、取引の種類および開示に関するテストの種類および範囲を決定する際（例えばサンプル・サイズを決定する際）、手続実施上の重要性を使用する。手続実施上の重要性は、重要性の基準値の75％（2022年：75％）であり、当社の財務書類に対する重要性は150,000米ドル（2022年：141,000米ドル）であった。

手続実施上の重要性を決定するにあたり、虚偽表示の履歴、リスク評価および合算リスクならびに統制の有効性など、多くの要因を検討し、通常の範囲の上限となる金額が適切であると結論づけた。

私どもは、監査中に確認された20,000米ドル（2022年：18,900米ドル）を超える虚偽表示およびそれ以下の金額であっても、定性的な理由のため報告が正当であると判断される虚偽表示を、監査役に報告することに合意した。

継続企業の前提に関する結論

私どもが行った作業に基づき、私どもは、財務書類の公表が承認される日から12か月以内の期間において、個別に、または集合的に、当社が継続企業として存続する能力について重要な疑義を生じさせ得る、事象または状況に関連する重要な不確実性を識別していない。

財務書類の監査において、私どもは、取締役が財務書類の作成に継続企業の前提による会計処理を実施することが適切であるという結論に達した。

しかしながら、将来のすべての事象または状況を予見することはできないため、この結論が当社の継続企業として存続する能力を保証するものではない。

継続企業の前提に関する私どもの責任および取締役の責任は、本報告書の関連セクションに記載される。

その他の記載内容の報告

年次報告書のうち財務書類および監査報告書以外のすべての情報は、その他の記載内容を構成する。取締役は、その他の記載内容に対して責任を有している。私どもの財務書類に対する監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって私どもは、当該その他の記載内容に対して、監査意見、または当報告書で明確に記載された範囲を除き、いかなる保証も表明しない。

財務書類監査における私どもの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務書類または私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽表示の兆候があるかどうか留意することにある。私どもは、明らかに重要な不一致または重要な虚偽表示を識別した場合には、財務書類の重要な虚偽表示であるのか、またはその他の記載内容の重要な虚偽表示であるのかを結論づけるための手続きを実施するよう求められている。私どもは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽表示があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私どもは、これらの責任に基づき報告すべき事項はない。

私どもは、戦略レポートおよび取締役報告書について、英国における2006年会社法が求める開示事項が含まれているかについても検討した。

また私どもは、2006年会社法により、監査の過程において行った作業に基づいて、以下に記載される特定の意見および事項を報告することが求められている。

戦略レポートおよび取締役報告書

監査の過程において行った作業に基づく私どもの意見では、2023年12月31日をもって終了した年度における戦略レポートおよび取締役報告書に含まれる情報は、当該財務書類と整合しており、適用法の要件に準拠して作成されている。

監査の過程で入手した当社の知識および理解ならびにその状況を考慮した上で、私どもは、戦略レポートおよび取締役報告書においていかなる重要な虚偽表示も認識しなかった。

財務書類および監査に関する責任

財務書類に関する取締役の責任

財務書類に関する取締役の責任の記載に詳述の通り、取締役は適切なフレームワークに準拠して財務書類を作成し、当該財務書類が真実かつ公正な概観を提供するものであることを充足させる責任を有している。また取締役は不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役が必要と判断した内部統制に対する責任を有している。

財務書類を作成するに当たり、取締役は、当社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、取締役が当社の清算もしくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

財務書類の監査に関する監査人の責任

私どもの監査の目的は、全体としての財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を含む監査報告書を作成することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISA（英国）に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

不法行為を含む異常事項は、法令違反の事例である。私どもは上記の責任に従って、不法行為を含む異常事項に関する重要な虚偽表示を発見するための手続きを立案している。不法行為を含め、私どもの手続きがどの程度の異常事項を発見できるかについては、以下に詳述する。

当社および業界に対する私どもの理解に基づき、私どもは、金融行為監督機構（以下「FCA」という。）の規則に関連する法令違反の主要なリスクを特定し、当該違反による財務書類への重要な影響の可能性を検討した。私どもは、2006年会社法および法人税法など、財務書類に直接影響を及ぼす法規制についても検討した。私どもは、財務書類の不正操作に対する経営陣の動機と機会（内部統制の無効化リスクを含む）を評価し、主要なリスクは不適切な仕訳入力 of 計上に関するものであると判断した。業務チームが実施した監査手続きは以下を含む。

- ・ 既知のまたはその疑いのある法令違反および不正行為の事例に関する、内部監査を含む経営陣との協議。
- ・ 2023年中に発生した内部通報事例に関する追加的な照会および協議を含め、不正を防止および発見するために経営陣が実施した事業体レベルの統制の評価。
- ・ 規制当局（以下「FCA」という。）との主要対応の検討。
- ・ 特定 of リスクの特徴を有する仕訳項目、特に上級管理職が計上した仕訳入力 of 特定およびテスト。
- ・ テストの種類、時期および範囲に予測が不可能であることを組み込むこと。

上記の監査手続きには固有の限界がある。私どもは、財務書類に反映される事象や取引と密接に関連しない法令違反の事例について気づく可能性はより低く考えている。また、不正による重要な虚偽表示を発見しないリスクは、不正が、例えば偽造または意図的な虚偽表示による隠蔽、または共謀によるものである場合があるため、誤謬による虚偽表示を発見しないリスクよりも高くなる。

私どもの監査テストには、場合によりデータ監査技法を用いて、特定の取引および残高の完全な母集団テストをすることが含まれることがある。しかし、通常、完全な母集団テストをするのではなく、限られた数の項目をテストのために選択する。多くの場合、規模やリスクの特徴に基づいて、特定の項目をテストの対象とする。その他の場合、監査サンプリングを使用して、選択されたサンプルから母集団に関する結論を導き出すことも可能である。

財務書類監査に関する私どもの責任の詳細については、FRCのウェブサイトwww.frc.org.uk/auditors-responsibilitiesに示されている。当記載は私どもの監査報告書の一部を構成する。監査契約書において、私どもは、監査上の主要な検討事項の報告を含む監査アプローチについて説明することにも合意した。

当報告書の利用

監査意見を含む当報告書は、2006年会社法第16編第3章に準拠して機関としての会社のメンバーのためにのみ作成されたものであり、その他の目的はない。意見を述べるにあたり、私どもが事前に同意書で明確に同意している場合を除き、私どもは、その他の目的に対して責任を負わず、また、当報告書を閲覧するその他の者または当報告書を入手する可能性のあるその他の者に対して責任を負うものではない。

報告を要求されているその他の事項

2006年会社法による例外事項の報告

2006年会社法に基づき、私どもは、以下に該当する事項がある場合、私どもの意見としてその報告を要求されている。

- ・ 私どもの監査に必要なすべての情報および説明を私どもが入手していない場合。
- ・ 当社が適切な会計記録を保持していない、あるいは私どもが往査をしていない支店から私どもの監査に対して十分な回答を得ていない場合。
- ・ 法で定められた取締役の報酬の一定の開示が行われていない場合。
- ・ 財務書類が会計記録および回答と一致していない場合。

この責任に基づき報告すべき例外事項はない。

その他の事項

本監査報告書の英語版と英語以外の言語の翻訳版に齟齬がある場合、英語版が優先されるものとする。

サラ・ヘイマン（上級監査人）

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピーを代表して

勅許会計士、法定監査人

ロンドン

2024年4月18日

[次へ](#)

Independent auditors' report to the members of JP. Morgan Mansart Management Limited

Report on the audit of the financial statements

Opinion

In our opinion, JP. Morgan Mansart Management Limited's financial statements:

- give a true and fair view of the state of the company's affairs as at 31 December 2023 and of its profit for the year then ended;
- have been properly prepared in accordance with United Kingdom Generally Accepted Accounting Practice (United Kingdom Accounting Standards, including FRS 101 "Reduced Disclosure Framework", and applicable law); and
- have been prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2006.

We have audited the financial statements, included within the Annual Report, which comprise: the Balance sheet as at 31 December 2023; the Income statement, the Statement of comprehensive income and the Statement of changes in equity for the year then ended; and the notes to the financial statements, comprising material accounting policy information and other explanatory information.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (UK) ("ISAs (UK)") and applicable law. Our responsibilities under ISAs (UK) are further described in the Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements section of our report. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We remained independent of the company in accordance with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in the UK, which includes the FRC's Ethical Standard, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements.

Our audit approach

Overview

Audit scope

- We tailored the scope of our audit to ensure that we performed sufficient work to be able to give an opinion on the financial statements as a whole. Our scoping considered all account balances and was performed to ensure that specific and appropriate audit procedures were performed over material balances.
- Due to some business process and internal controls being performed in other geographical locations, PwC network firms ("other auditors") were involved in the engagement.

Key audit matters

- Operating Income - Asset Management Fees

Materiality

- Overall materiality: \$200,000 (2022: \$189,000) based on 1% of Tier 1 regulatory capital resources as defined by the Financial Conduct Authority.
- Performance materiality: \$150,000 (2022: \$141,000).

The scope of our audit

As part of designing our audit, we determined materiality and assessed the risks of material misstatement in the financial statements. In particular, we looked at where the directors made subjective judgements, for example in respect of significant accounting estimates that involved making assumptions and considering future events that are inherently uncertain.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in the auditors' professional judgement, were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and include the most significant assessed risks of material misstatement (whether or not due to fraud) identified by the auditors, including those which had the greatest effect on: the overall audit strategy; the allocation of resources in the audit; and directing the efforts of the engagement team. These matters, and any comments we make on the results of our procedures thereon, were addressed in the context of our audit of the financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

This is not a complete list of all risks identified by our audit.

The key audit matters below are consistent with last year.

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<p><i>Operating Income - Asset Management Fees</i></p> <p>Refer to Note 4. Material accounting policy information and Note 6. Operating income and expense.</p> <p>Operating income is the most significant balance in the Income Statement of J.P. Morgan Mansart Management Limited and consists of asset management fees and income from an Access Agreement with a J.P. Morgan Chase related undertaking.</p> <p>Asset management fees represent fees for risk management and strategic asset management services, via its fund solutions business.</p> <p>Asset management fees are calculated based on applying a “fee rate” to the underlying fund assets under management (AuM) or notional balances which are received from the fund administrators. Total operating income received in the year was \$29.5m. Of this, \$23.8m relates to asset management fees.</p> <p>Given the material nature of the income, the manual processes involved in its calculation and the audit effort required, we determined the revenue recognition associated with asset management fees to be a key audit matter.</p>	<p>We understood and evaluated the key controls in place around asset management fee income. This included understanding controls operated by fund administrators over AuM.</p> <p>In order to place reliance on the relevant controls over the AuM and notional balances from the fund administrators, we obtained control reports issued by the independent service auditors. Where appropriate we also obtained bridging letters issued by the fund administrators.</p> <p>We found the key controls on which we placed reliance were designed, implemented and operated effectively.</p> <p>In addition we performed substantive audit procedures. For a sample of management fees we performed the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> - recalculated a sample of management fees using fund supplement documentation and AuM/notional inputs; - reconciled the receipt of management fees to the bank statements and the invoice; - tested cash received post year end from year end debtors, and - traced AuM/notional values used in revenue calculations to fund administrator data. <p>Based on the work performed, we found the Asset Management Fees to be supported by the evidence obtained.</p>

How we tailored the audit scope

We tailored the scope of our audit to ensure that we performed enough work to be able to give an opinion on the financial statements as a whole, taking into account the structure of the company, the accounting processes and controls, and the industry in which it operates.

The company is a corporate subsidiary of J.P. Morgan Chase & Co that provides financial services to customers. We first established an end- to- end understanding of the principal processes that supported material balances, classes of transactions and disclosures within the company's financial statements. We subdivided the account balances into different business processes to ensure that the audit procedures performed were specific and appropriate to the nature of the balance and underlying business. We then determined the type of work that needed to be performed by us in the UK, or by other PwC network firms operating under our instruction. This reflects that certain operational processes which are critical to financial reporting are undertaken outside the UK. Where the work was performed by other PwC network firms, we determined the level of involvement we needed to have in their audit work to be able to conclude whether sufficient appropriate audit evidence had been obtained as a basis for our opinion on the financial statements as a whole.

The impact of climate risk on our audit

As part of our audit we made enquiries of management to understand the extent of the potential impact of climate risk on the company's financial statements, and we remained alert when performing our audit procedures for any indicators of the impact of climate risk. Our procedures did not identify any material impact as a result of climate risk on the company's financial statements.

Materiality

The scope of our audit was influenced by our application of materiality. We set certain quantitative thresholds for materiality. These, together with qualitative considerations, helped us to determine the scope of our audit and the nature, timing and extent of our audit procedures on the individual financial statement line items and disclosures and in evaluating the effect of misstatements, both individually and in aggregate on the financial statements as a whole.

Based on our professional judgement, we determined materiality for the financial statements as a whole as follows:

Overall company materiality	\$200,000 (2022: \$189,000).
How we determined it	1% of Tier 1 regulatory capital resources as defined by the Financial Conduct Authority
Rationale for benchmark applied	The company is a wholly owned subsidiary of J.P. Morgan Chase & Co ("the Firm"). We considered the primary users of the financial statements to be the Firm, regulators and market counterparties, who are focussed on whether the company has sufficient capital resources to meet minimum regulatory requirements and absorb any future losses, should they arise.

We use performance materiality to reduce to an appropriately low level the probability that the aggregate of uncorrected and undetected misstatements exceeds overall materiality. Specifically, we use performance materiality in determining the scope of our audit and the nature and extent of our testing of account balances, classes of transactions and disclosures, for example in determining sample sizes. Our performance materiality was 75% (2022: 75%) of overall materiality, amounting to \$150,000 (2022: \$141,000) for the company financial statements.

In determining the performance materiality, we considered a number of factors - the history of misstatements, risk assessment and aggregation risk and the effectiveness of controls - and concluded that an amount at the upper end of our normal range was appropriate.

We agreed with those charged with governance that we would report to them misstatements identified during our audit above \$20,000 (2022: \$18,900) as well as misstatements below that amount that, in our view, warranted reporting for qualitative reasons.

Conclusions relating to going concern

Based on the work we have performed, we have not identified any material uncertainties relating to events or conditions that, individually or collectively, may cast significant doubt on the company's ability to continue as a going concern for a period of at least twelve months from when the financial statements are authorised for issue.

In auditing the financial statements, we have concluded that the directors' use of the going concern basis of accounting in the preparation of the financial statements is appropriate.

However, because not all future events or conditions can be predicted, this conclusion is not a guarantee as to the company's ability to continue as a going concern.

Our responsibilities and the responsibilities of the directors with respect to going concern are described in the relevant sections of this report.

Reporting on other information

The other information comprises all of the information in the Annual Report other than the financial statements and our auditors' report thereon. The directors are responsible for the other information. Our opinion on the financial statements does not cover the other information and, accordingly, we do not express an audit opinion or, except to the extent otherwise explicitly stated in this report, any form of assurance thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If we identify an apparent material inconsistency or material misstatement, we are required to perform procedures to conclude whether there is a material misstatement of the financial statements or a material misstatement of the other information. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report based on these responsibilities.

With respect to the Strategic report and Directors' report, we also considered whether the disclosures required by the UK Companies Act 2006 have been included.

Based on our work undertaken in the course of the audit, the Companies Act 2006 requires us also to report certain opinions and matters as described below.

Strategic report and the Directors' report

In our opinion, based on the work undertaken in the course of the audit, the information given in the Strategic report and Directors' report for the year ended 31 December 2023 is consistent with the financial statements and has been prepared in accordance with applicable legal requirements.

In light of the knowledge and understanding of the company and its environment obtained in the course of the audit, we did not identify any material misstatements in the Strategic report and Directors' report.

Responsibilities for the financial statements and the audit

Responsibilities of the directors for the financial statements

As explained more fully in the Statement of directors' responsibilities in respect of the financial statements, the directors are responsible for the preparation of the financial statements in accordance with the applicable framework and for being satisfied that they give a true and fair view. The directors are also responsible for such internal control as they determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the directors are responsible for assessing the company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (UK) will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

Irregularities, including fraud, are instances of non-compliance with laws and regulations. We design procedures in line with our responsibilities, outlined above, to detect material misstatements in respect of irregularities, including fraud. The extent to which our procedures are capable of detecting irregularities, including fraud, is detailed below.

Based on our understanding of the company and industry, we identified that the principal risks of non-compliance with laws and regulations related to the rules of the Financial Conduct Authority (FCA), and we considered the extent to which non-compliance might have a material effect on the financial statements. We also considered those laws and regulations that have a direct impact on the financial statements such as the Companies Act 2006 and corporate tax legislation. We evaluated management's incentives and opportunities for fraudulent manipulation of the financial statements (including the risk of override of controls), and determined that the principal risks were related to the posting of inappropriate journal entries. Audit procedures performed by the engagement team included:

- Discussions with management, including Internal Audit, and those charged with governance in relation to known or suspected instances of non-compliance with laws and regulations and fraud;
- Evaluation of entity level controls put in place by management to prevent and detect irregularities, including additional inquiries and discussion relating to any whistleblowing incidents during 2023;
- Review of key correspondence with regulatory authorities (FCA);
- Identification and testing journal entries with specific risk characteristics, in particular any journal entries posted by senior management; and
- Incorporating unpredictability into the nature, timing and extent of our testing.

There are inherent limitations in the audit procedures described above. We are less likely to become aware of instances of non-compliance with laws and regulations that are not closely related to events and transactions reflected in the financial statements. Also, the risk of not detecting a material misstatement due to fraud is higher than the risk of not detecting one resulting from error, as fraud may involve deliberate concealment by, for example, forgery or intentional misrepresentations, or through collusion.

Our audit testing might include testing complete populations of certain transactions and balances, possibly using data auditing techniques. However, it typically involves selecting a limited number of items for testing, rather than testing complete populations. We will often seek to target particular items for testing based on their size or risk characteristics. In other cases, we will use audit sampling to enable us to draw a conclusion about the population from which the sample is selected.

A further description of our responsibilities for the audit of the financial statements is located on the FRC's website at: www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities. This description forms part of our auditors' report. In our engagement letter, we also agreed to describe our audit approach, including communicating key audit matters.

Use of this report

This report, including the opinions, has been prepared for and only for the company's members as a body in accordance with Chapter 3 of Part 16 of the Companies Act 2006 and for no other purpose. We do not, in giving these opinions, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come save where expressly agreed by our prior consent in writing.

Other required reporting

Companies Act 2006 exception reporting

Under the Companies Act 2006 we are required to report to you if, in our opinion:

- we have not obtained all the information and explanations we require for our audit; or
- adequate accounting records have not been kept by the company, or returns adequate for our audit have not been received from branches not visited by us; or
- certain disclosures of directors' remuneration specified by law are not made; or
- the financial statements are not in agreement with the accounting records and returns.

We have no exceptions to report arising from this responsibility.

Other Matter

In the event that the English version of this report and a translation of it into a language other than English differ, the English version shall prevail.

Sarah Hayman (Senior Statutory Auditor)
for and on behalf of
PricewaterhouseCoopers LLP
Chartered Accountants and Statutory Auditors
London
18 April 2024

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管しております。